

第3期「水の都おおがき」創生総合戦略

令和6年3月

大垣市

目 次

第1章 序 論

1 趣 旨	2
2 位置づけ	3
3 計画期間	3
4 策定方法	4
5 推進・検証	4

第2章 現状と展望

1 第2期総合戦略の取り組み状況	6
2 大垣市の現状	16
3 人口展望	32

第3章 戦 略

1 基本的視点	38
2 大垣市未来ビジョンとの整合	39
3 地域ビジョン及び基本目標	40
4 基本施策及び具体的方策	
○ 施策体系図	42
基本目標1 子育て日本一を実感できるまちづくり	45
基本目標2 希望あふれる活力あるまちづくり	50
基本目標3 安全で安心できるまちづくり	58

資 料	65
-----------	----

第 1 章 序 論

1 趣 旨

本市では、人口減少や少子高齢化社会といった課題の解決に向け、地域性や独自性をもたせながら、活力ある持続可能なまちづくりを推進するための戦略として、2015年度（平成27年度）に「『水の都おおがき』創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」とします。）」を、2019年度（令和元年度）に「第2期『水の都おおがき』創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」とします。）」を策定し、地方創生の取り組みを進めてきました。

この間、全国的な人口減少・少子高齢化のさらなる進行や地球規模で進行する気候変動など、本市を取り巻く社会情勢が大きく変化するとともに、新型コロナウイルス感染症の発生や、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇などにより、市民の暮らしや働き方が大きく影響を受けています。

他方、新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル技術の活用が進み、テレワーク等が普及したことで、時間と場所に捉われない多様な働き方や様々な地域での居住が可能となりつつあるなど、デジタル技術は、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っており、地域が直面する社会課題の解決の原動力として、デジタル技術のさらなる活用が求められています。

こうした中、国においては、デジタル技術の利活用によって、地方の社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化するため、2022年（令和4年）12月に「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」を抜本的に改定し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下、「国総合戦略」とします。）」を策定して、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととしています。

岐阜県においても、幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を実現するため、国の総合戦略を勘案し、2023年（令和5年）3月に「『清流の国ぎふ』創生総合戦略（以下、「県総合戦略」とします。）」を策定して、「オール岐阜」で取り組みを進めることとしています。

そこで、本市においても、これまでの地方創生の取り組みを一層深化し、人口減少時代にあっても持続可能な選ばれるまちづくりを推進するため、第2期総合戦略の終期を1年前倒しし、新たにデジタル技術の利活用に関する視点を取り入れた「第3期『水の都おおがき』創生総合戦略（以下、「第3期総合戦略」とします。）」を策定します。

2 位置づけ

第3期総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」として位置づけるものであり、国総合戦略やSDGs※、県総合戦略を勘案しつつ、新たにデジタル技術の利活用に関する視点を取り入れて策定します。

また、大垣市未来ビジョン第2期基本計画（計画期間：2023年度（令和5年度）～2027年度（令和9年度））との整合を図るため、目指すべき理想像や取組内容を共通化するなど、まちづくりの方向性に一貫性を持たせるものとします。



※ SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年（平成27年）の国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。

3 計画期間

第3期総合戦略の期間は、2024年度（令和6年度）～2028年度（令和10年度）までの5年間とします。但し、社会情勢等の変化に伴い、適宜、見直しや期間の変更を検討します。

区 分	年 度										
	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	
第2期総合戦略	→				→						
第3期総合戦略	第2期総合戦略の終期を1年前倒しして策定				→						
国総合戦略・県総合戦略				→							
大垣市未来ビジョン第2期基本計画				→							
大垣市未来ビジョン第3期基本計画									→		

4 策定方法

住民や産学官金労言及びデジタル分野の関係団体で構成する「大垣市地域創生総合戦略推進委員会（以下、「推進委員会」とします。）」において、戦略の内容について協議を進めます。

また、推進委員会は公開の会議とし、戦略策定過程の透明性を確保するとともに、市民からの幅広い意見を反映するため、アンケート、パブリック・コメントを実施します。

5 推進・検証

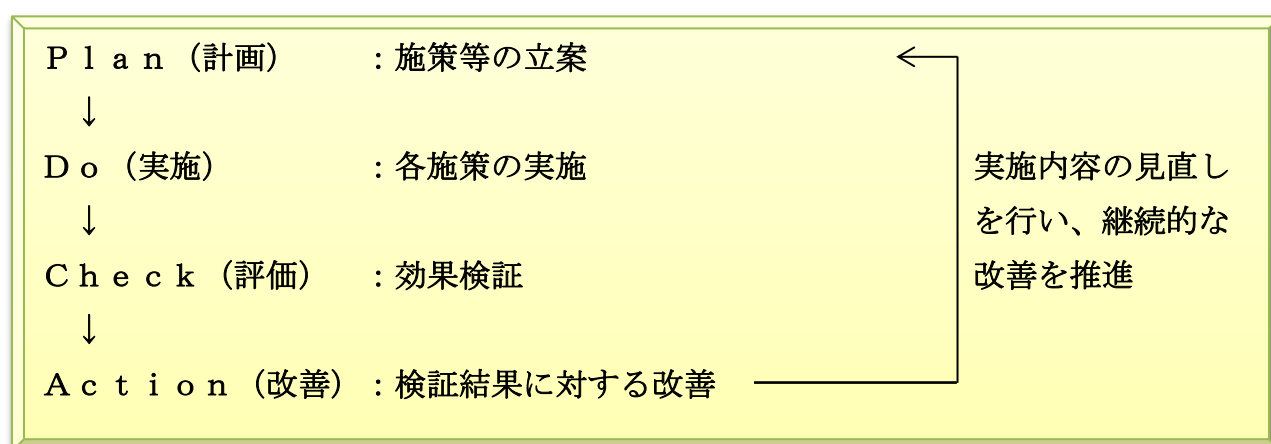
(1) PDCAサイクルの構築

基本目標毎に数値目標^{※1}と重要業績評価指標（KPI）^{※2}を設定し、これらにより戦略の効果を検証し、改善を行うPDCAサイクル^{※3}を構築します。

※1 数値目標：基本目標の達成度合いを検証するために設定する指標

※2 重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標

※3 PDCAサイクル



(2) 実施体制

推進委員会において、数値目標等に基づき、戦略の効果の検証を実施するとともに、戦略の推進にあたっての意見聴取を実施します。

第2章 現状と展望

1 第2期総合戦略の取り組み状況

(1) 第2期総合戦略の概要

① 計画期間

2020年度（令和2年度）～2024年度（令和6年度） 5年間

② 基本的視点

- 1) 人口の自然減への挑戦
- 2) 人口の社会減への挑戦

③ 基本目標

- 1) 楽しく子育てができるまちづくり
- 2) 元気があるまちづくり
- 3) 安心できるまちづくり
- 4) 広域連携による魅力あるまちづくり

④ 基本目標における数値目標

1) 楽しく子育てができるまちづくり

合計特殊出生率：目標値（R6）1.70 基準値（H29）1.47

子育て支援の取り組みに対する市民満足度：目標値（R6）90.0% 基準値（R1）87.8%

2) 元気があるまちづくり

社会増減（5カ年の累計）：目標値（R2～R6累計）1,500人 基準値（H26～H30累計）142人

製造業従業者数：目標値（R5）16,500人 基準値（H29）16,380人

3) 安心できるまちづくり

大垣市に住み続けたいと思う市民の割合：目標値（R6）90.0% 基準値（R1）86.5%

4) 広域連携による魅力あるまちづくり

西濃圏域の観光消費額：目標値（R6）増加 基準値（H29）275.1億円

西美濃地域の製造業従業者数：目標値（R5）増加 基準値（H29）48,675人

(2) 第2期総合戦略における主な取り組み

国の地方創生関係の交付金や企業版ふるさと納税など、財源の確保に努めながら、様々な取り組みを実施しました。

① 基本目標1 楽しく子育てができるまちづくり

1) 公立保育園等ICT導入事業

保護者の利便性向上と保育業務の効率化を図るため、園児の登降園時間のデジタル管理やスマートフォンを活用した出欠連絡などが可能となる保育業務支援システムを導入しました。



システムを活用した登降園確認の様子

2) 情報工房デジタルひろば整備事業

子どもをはじめとした多世代が、デジタルに様々な形で気軽に触れ楽しめる「デジタルひろば」として、情報工房交流サロンをリニューアルしました。



「デジタルひろば」

② 基本目標2 元気があるまちづくり

1) まちなかテラス推進事業

コロナ禍における「3密（密集、密接、密閉）」の回避や「新しい生活様式」を取り入れた感染予防、中心市街地の活性化を図るため、大垣駅周辺の路上利用のほか、広場等のパブリックスペースにおける飲食提供のためのテラス席の設置や物品販売等の取り組みを支援しました。



テラス席の設置

2) 移住定住動画プロモーション事業

20代から40代の子育て世代や10代から20代の若者をターゲットに、本市を訪れることなく、本市での日常の暮らしをイメージすることができる大垣市移住定住プロモーション動画を製作しました。



ドーム球場での動画放映の様子

③ 基本目標3 安心できるまちづくり

1) 防災施策デジタル化推進事業

デジタル技術を活用した防災施策の導入にあたり、民間企業から提案募集を行い、公民連携型の実証実験を重ね、避難所受付支援システム、防災備蓄管理システム、デジタル防災訓練システムの導入を推進しました。



避難所受付支援システム

2) 地域公共交通デジタル化推進事業

新しい生活様式に対応した地域公共交通の利用環境の構築を図るため、バス事業者と協定を締結し、全国相互利用可能な交通系ICカードや、路線バスの位置情報や運行状況等をスマートフォンでリアルタイムに確認できるバスロケーションシステムの導入を支援するとともに、Googleマップを活用した公共交通デジタルマップを整備しました。



交通系ICカードでバス運賃を支払う様子

④ 基本目標4 広域連携による魅力あるまちづくり

1) 環境SDGs おおがき推進事業

環境SDGsの単なる周知・啓発に留まらず、全世代へ環境SDGsの輪を広めるとともに、市民等の自発的な取り組みを促すため、SDGsを共に学び・考え・行動するための効果的なイベント等を市民・市内事業者と協働で実施しました。



環境SDGs おおがき未来創造フェスティバル

2) 大垣地域経済戦略推進事業

西美濃地域の市町をはじめ企業や大垣商工会議所等と連携し、大垣ビジネスサポートセンターを拠点として、起業・創業希望者やベンチャー企業を発掘し、起業・創業後の経営サポートを行うとともに、資金調達や人材育成に関するセミナー等を開催し、企業経営に役立つ情報発信等を実施しました。



大垣ビジネスサポートセンターでの相談の様子

(3) 第2期総合戦略の評価結果（中間評価）**① 評価の方法**

第2期総合戦略に示した数値目標・K P Iの戦略策定時の基準値及び最終年度の目標値と、令和4年度の実績値を比較し、評価しました。

区 分	内 容
対 象	a) 基本目標（4基本目標）における数値目標 b) 基本施策（10基本施策）におけるK P I
方 法	数値目標・K P Iの戦略策定時の基準値及び最終年度の目標値*と、令和4年度の実績値を比較し、評価を実施。 ※ 5カ年の累計値で設定している指標については、3年経過時点での中間評価であることを鑑み、5分の3を乗じた値とする。
評価基準	A：目標達成（目標値以上） B：基準値より前進（基準値を超過） C：基準値と同水準（基準値の90%以上） D：基準値より後退（基準値の70%以上90%未満） E：基準値より大きく後退（基準値の70%未満）

② 評価の結果概要

基本目標については、7の数値目標のうち、C評価以上が5となり全体の約71%を占めています。また、基本施策については、12のK P Iのうち、C評価以上が7となり全体の約58%を占めています。3年経過時点で、基準値と同水準以上を達成できた指標が全体の約6割となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰の影響下であったことを鑑みれば、戦略全体として一定の効果はあったと考えられます。

基本目標	基本目標の評価（数値目標）					基本施策の評価（K P I）						
	評価対象	A	B	C	D	E	評価対象	A	B	C	D	E
1 楽しく子育てができるまちづくり	2	-	-	2	-	-	2	-	-	1	1	-
2 元気があるまちづくり	2	-	1	-	-	1	3	1	-	1	-	1
3 安心できるまちづくり	1	-	1	-	-	-	5	-	2	1	1	1
4 広域連携による魅力あるまちづくり	2	1	-	-	-	1	2	-	-	1	1	-
合 計	7	1	2	2	-	2	12	1	2	4	3	2

③ 評価の詳細

基本目標1 楽しく子育てができるまちづくり

数値目標	基準値	目標値	実績値	評価
合計特殊出生率 ^{※1}	1.47 (H29)	1.70 (R6)	1.38 (R4)	C
子育て支援の取り組みに対する市民満足度(%) ^{※2}	87.8 (R1)	90.0 (R6)	86.5 (R4)	C

※1 合計特殊出生率については、出生数と合計特殊出生率の過去の実績値の相関性より算出した推計値を実績値とする。

※2 令和5年4月から5月にかけて実施した市民アンケート調査の結果を実績値とする。

基本施策(1) 妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
出生数(人) (5ヵ年の累計) [*]	6,636 (H26~H30累計)	6,800 (R2~R6累計)	3,408 (R2~R4累計)	D

※ 基準値及び目標値に5分の3を乗じて評価を実施。

基本施策(2) 未来を担う子どもを育てる環境づくり

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
将来の夢や目標を持っている子どもの割合(%)	80.2 (H30)	81.0 (R6)	73.1 (R4)	C

基本目標2 元気があるまちづくり

数値目標	基準値	目標値	実績値	評価
社会増減（人）（5カ年の累計）※1	142 (H26~H30累計)	1,500 (R2~R6累計)	▲29 (R2~R4累計)	E
製造業従業者数（人）※2	16,380 (H29)	16,500 (R5)	16,399 (R4)	B

※1 基準値及び目標値に5分の3を乗じて評価を実施。

※2 国の工業統計調査及び経済センサスの結果を実績値としていたが、令和2年調査をもって工業統計調査が廃止され、令和4年から製造業事業所調査（経済構造実態調査の一部）として実施されるようになった。工業統計調査と製造業事業所調査は集計範囲が以下のとおり異なっており、基準値設定時と同条件での測定が不可能となったため、令和4年度の実績値は、令和3年経済センサス-活動調査の実績値を据え置く。
工業統計調査・・・国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を集計
製造業事業所調査・・・個人経営を除く全ての事業所を集計

基本施策(1) 地域の資源を生かした活力づくりの推進

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
製造業事業所数（事業所）※	372 (H29)	380 (R5)	336 (R4)	C

※ 数値目標「製造業従業者数」と同様に、令和4年度の実績値は、令和3年経済センサス-活動調査の実績値を据え置く。

基本施策(2) 住んでみたくなるまちの創生

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
定住促進支援制度利用件数（件）（5カ年の累計）※	417 (H30)	2,100 (R2~R6累計)	1,274 (R2~R4累計)	A

※ 目標値に5分の3を乗じて評価を実施。

基本施策(3) 地域の魅力を生かしたにぎわいの創出

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
観光客数（万人）※	273 (H29)	300 (R6)	104 (R4)	E

※ 岐阜県観光入込客統計調査の令和4年分の結果がまだ公表されていないため、同調査に係る本市から県への報告数値を実績値とする。

基本目標3 安心できるまちづくり

数値目標	基準値	目標値	実績値	評価
大垣市に住み続けたいと思う市民の割合 (%) *	86.5 (R1)	90.0 (R6)	87.0 (R4)	B

※ 令和5年4月から5月にかけて実施した市民アンケート調査の結果を実績値とする。

基本施策(1) 快適・便利なくらしの実現

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
自主運行バスの実車走行キロあたりの輸送人員 (人)	0.93 (H30)	0.97 (R6)	0.83 (R4)	D

基本施策(2) 安全なくらしの確保

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
自主防災組織防災訓練実施件数 (件)	113 (H30)	130 (R6)	39 (R4)	E

基本施策(3) 健やかで安心できるくらしの実現

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
特定健康診査受診率 (%)	31.3 (H30)	60.0 (R6)	35.8 (R4)	B

基本施策(4) 互いを尊重しあえる社会の構築

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
男女共同参画の取り組みに対する市民満足度 (%) *	91.5 (R1)	92.0 (R6)	89.6 (R4)	C
外国人に対するメール配信サービス登録率 (%)	29.0 (H30)	37.0 (R6)	35.7 (R4)	B

※ 令和5年4月から5月にかけて実施した市民アンケート調査の結果を実績値とする。

基本目標4 広域連携による魅力あるまちづくり

数値目標	基準値	目標値	実績値	評価
西濃圏域の観光消費額（億円）※1	275.1 (H29)	増加 (R6)	158.9 (R4)	E
西美濃地域の製造業従業者数（人）※2	48,675 (H29)	増加 (R6)	49,199 (R4)	A

※1 岐阜県観光入込客統計調査の令和4年分の結果がまだ公表されておらず、令和3年分の結果についても、圏域別の観光消費額は公表されていない。令和3年分の岐阜県全体の観光消費額は公表されているため、令和3年度の実績値は、県全体の観光消費額に、県全体に対する西濃圏域の観光消費額の割合の平均値（H29～R2）を乗じて算出した推計値とし、令和4年度の実績値は、令和3年度の実績値（推計値）を据え置く。

※2 基本目標2の数値目標「製造業従業者数」と同様に、令和4年度の実績値は、令和3年経済センサス-活動調査の実績値を据え置く。

基本施策1 つながり、支えあえる地域づくり

K P I	基準値	目標値	実績値	評価
西美濃地域の観光客数（万人）※1	1,388 (H29)	1,480 (R6)	982 (R4)	D
新規高等学校卒業者（西濃圏域）の地元就職の割合（%）（5カ年の平均）※2	66.0 (H26～H30平均)	68.0 (R2～R6平均)	59.8 (H30～R4平均)	C

※1 岐阜県観光入込客統計調査の令和4年分の結果がまだ公表されていないため、同調査に係る本市から県への報告数値を実績値とする。

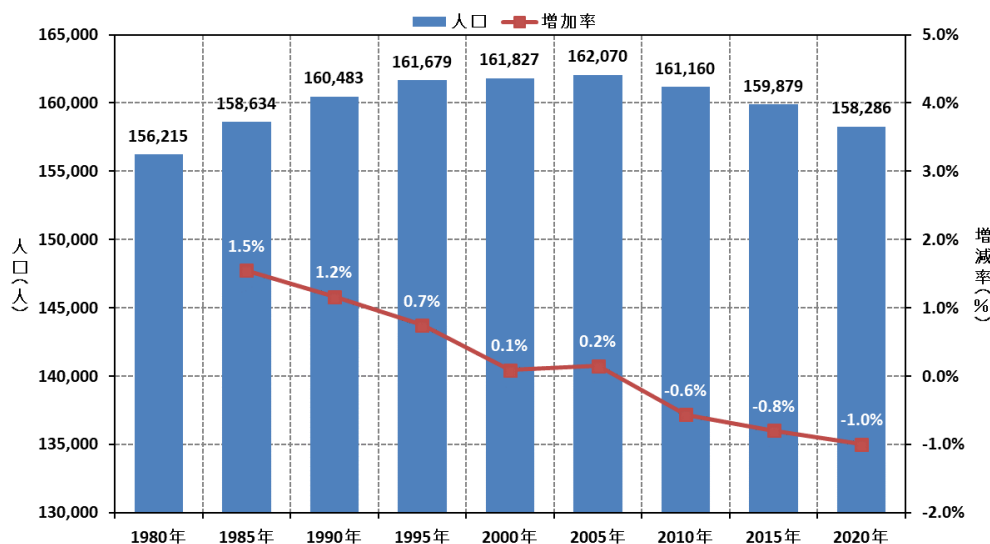
※2 平成30年度から令和4年度までの平均値を実績値とする。

2 大垣市の現状

(1) 人口及び人口増加率

2005年（平成17年）の国勢調査時（162,070人）をピークに減少傾向にあり、2020年（令和2年）では3,784人減少し、158,286人となっています。

[人口及び人口増加率の推移]

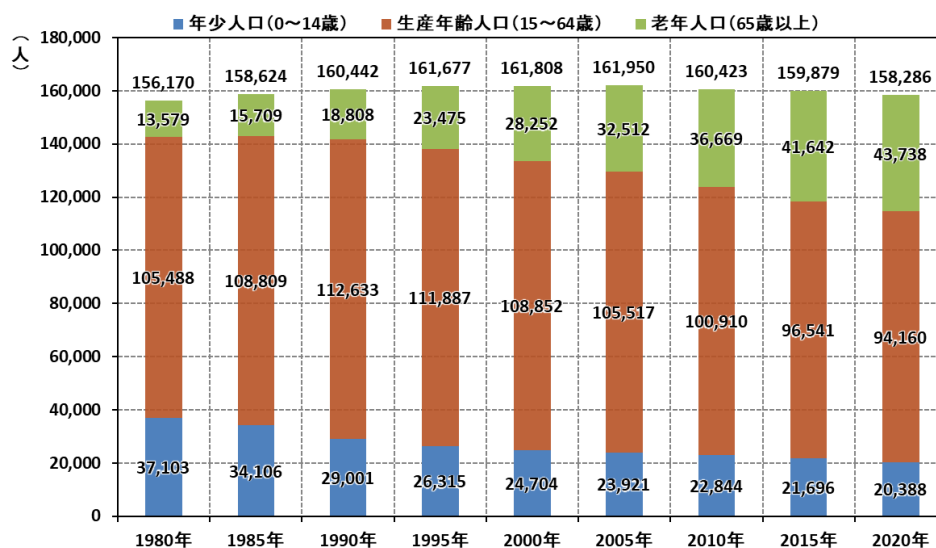


※2005年（平成17年）以前には旧上石津町、旧墨俣町を含む 出典：総務省「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口

年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向にあり、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。

[年齢3区分別人口の推移]



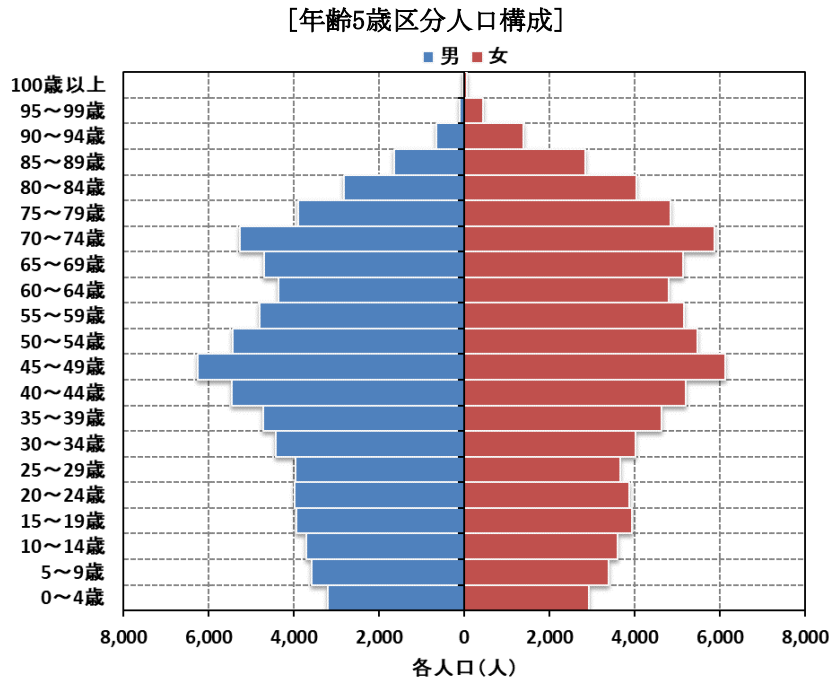
※2005年（平成17年）以前には旧上石津町、旧墨俣町を含む 出典：総務省「国勢調査」

※2010年（平成22年）までは年齢不詳を含まず、

2015年（平成27年）以降は不詳補完値による

(3) 年齢5歳区分人口構成（人口年齢ピラミッド）

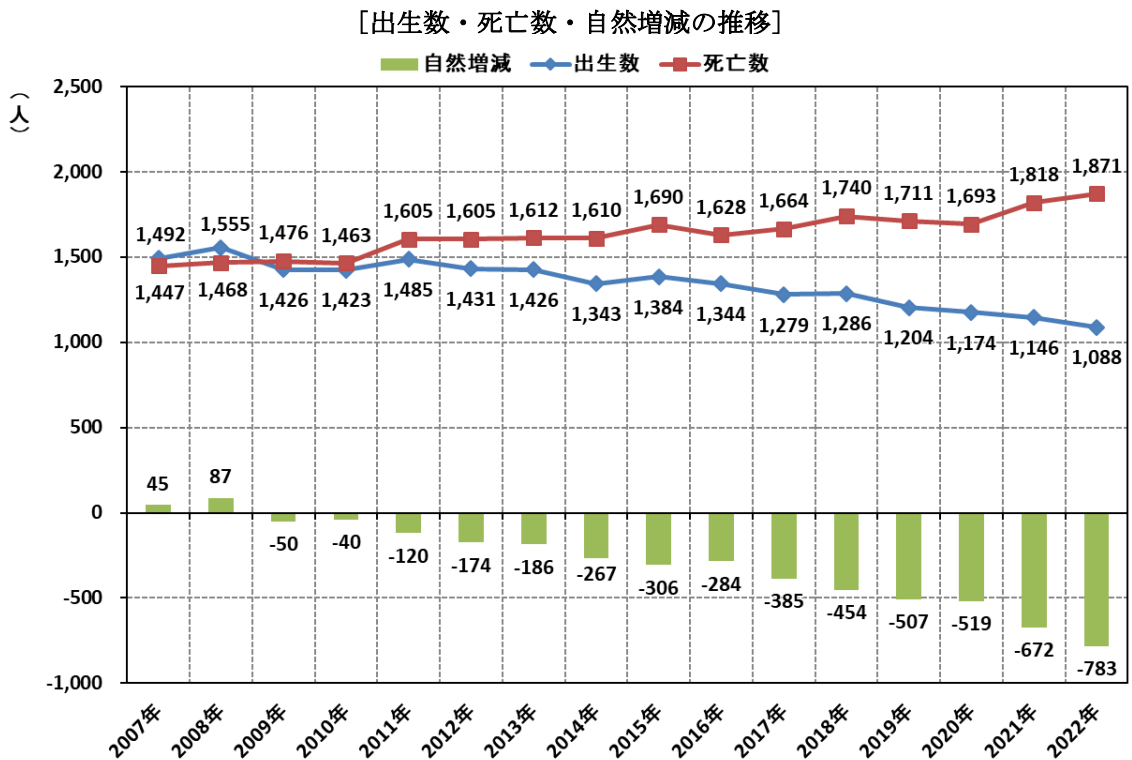
中高年層に厚みのある年齢構成になっており、とりわけ「団塊ジュニア世代」が最も多くなっています。



出典：総務省「令和2年国勢調査（不詳補完値）」

(4) 自然増減

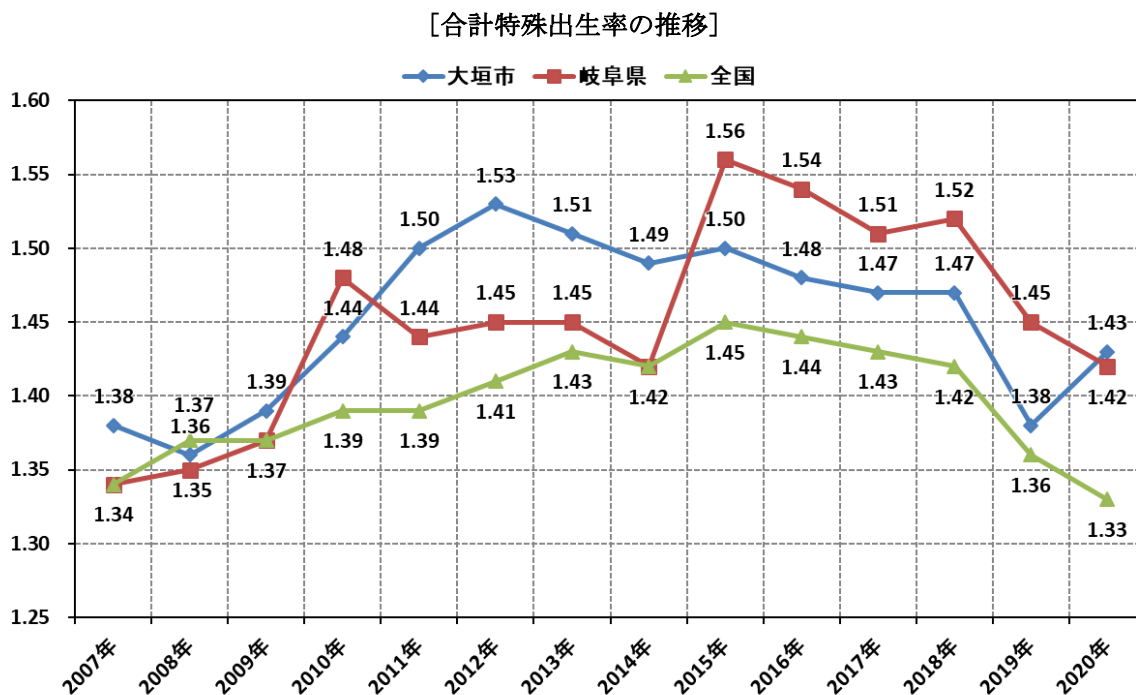
2009年（平成21年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、その差も年々増加傾向にあります。



出典：岐阜県「人口動態統計調査（年報）」

(5) 合計特殊出生率

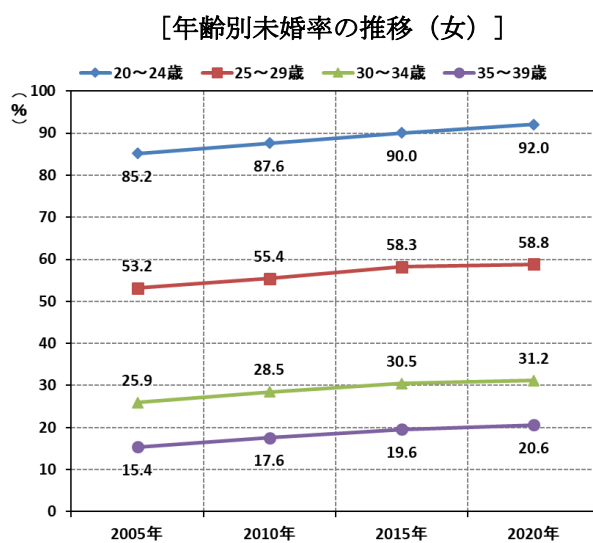
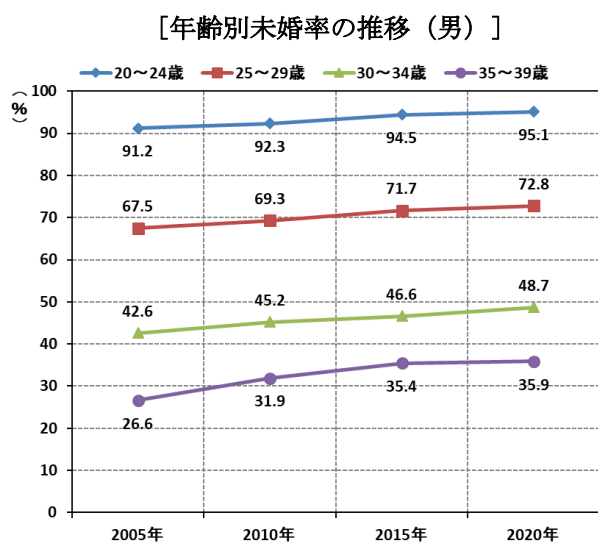
2012年（平成24年）の1.53をピークに緩やかな減少傾向が続いています。2020年（令和2年）は1.43で、岐阜県の1.42、全国の1.33より高くなっています。



出典：岐阜県「西濃地域の公衆衛生」

(6) 未婚率

若い世代の未婚率は上昇傾向にあり、30代前半では、男性の5割近く、女性の3割超が未婚となっています。

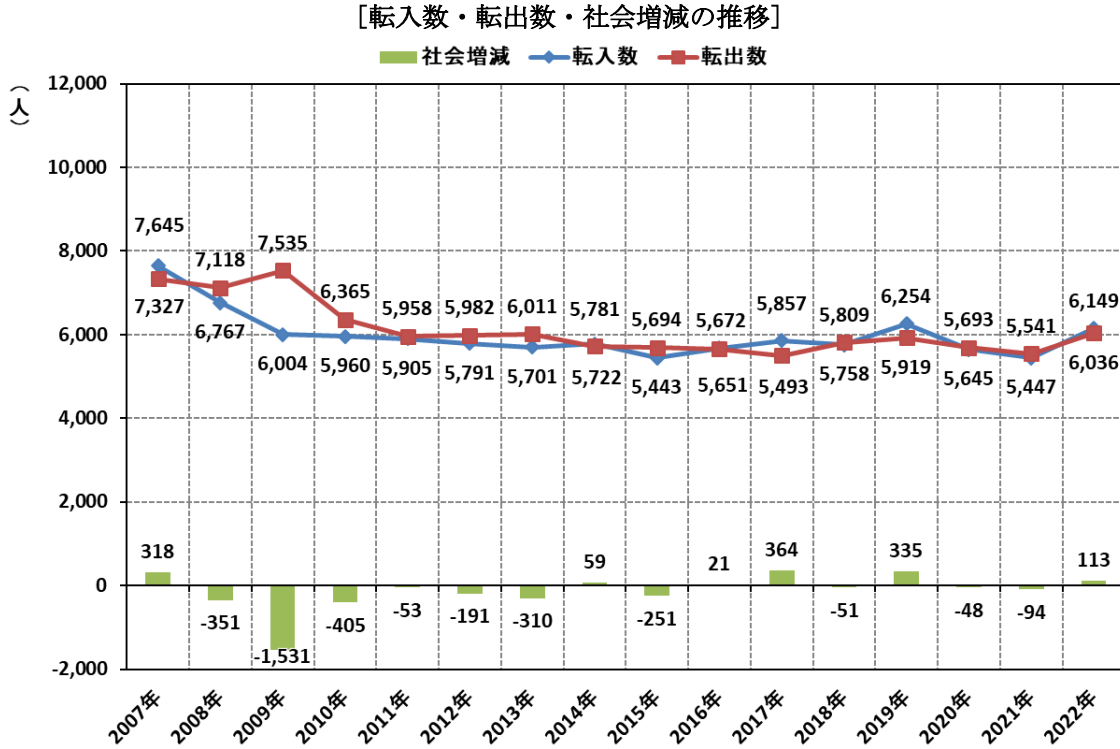


※2005年（平成17年）以前には旧上石津町、旧墨俣町を含む
 ※2010年（平成22年）までは年齢不詳を含まず、
 2015年（平成27年）以降は不詳補完値による

出典：総務省「国勢調査」

(7) 社会増減

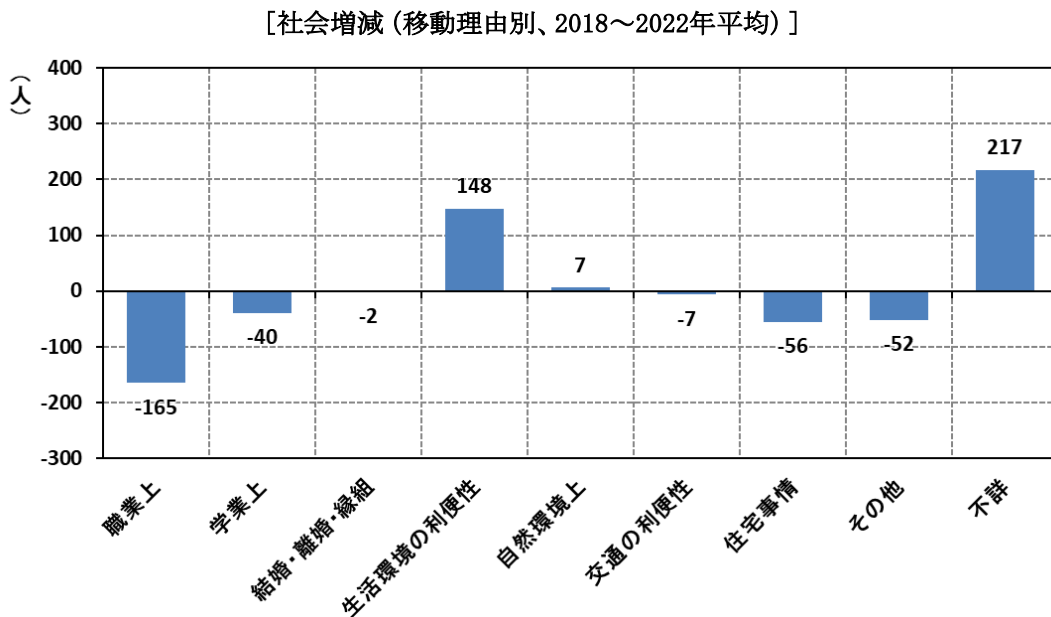
2008年（平成20年）以降、転出超過（社会減）の傾向にありましたが、近年は転入超過の年もあります。



出典：岐阜県「人口動態統計調査（年報）」

(8) 社会増減（移動理由別）

転出については、職業上や学業上、住宅事情の理由による転出超過が多く、転入については、生活環境の利便性を理由とした転入超過が多くなっています。

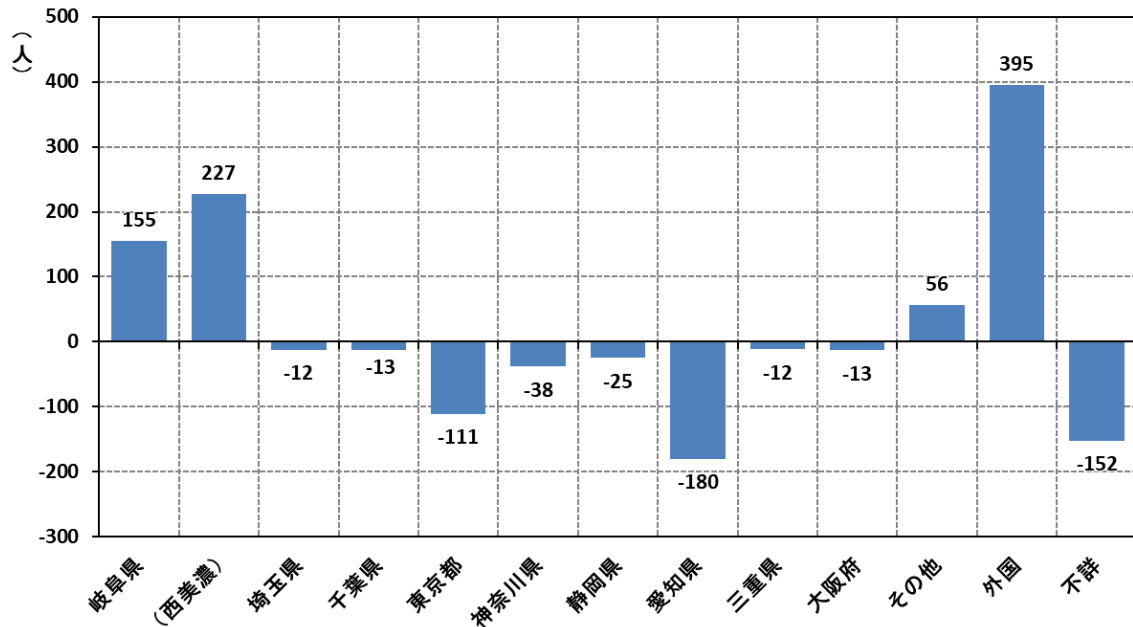


出典：岐阜県「人口動態統計調査（年報）」

(9) 社会増減（都道府県別）

転出については、愛知県、東京都の順に転出超過となっています。転入については、外国、岐阜県内の順に転入超過となっています。

[社会増減（都道府県別、2018～2022年平均）]

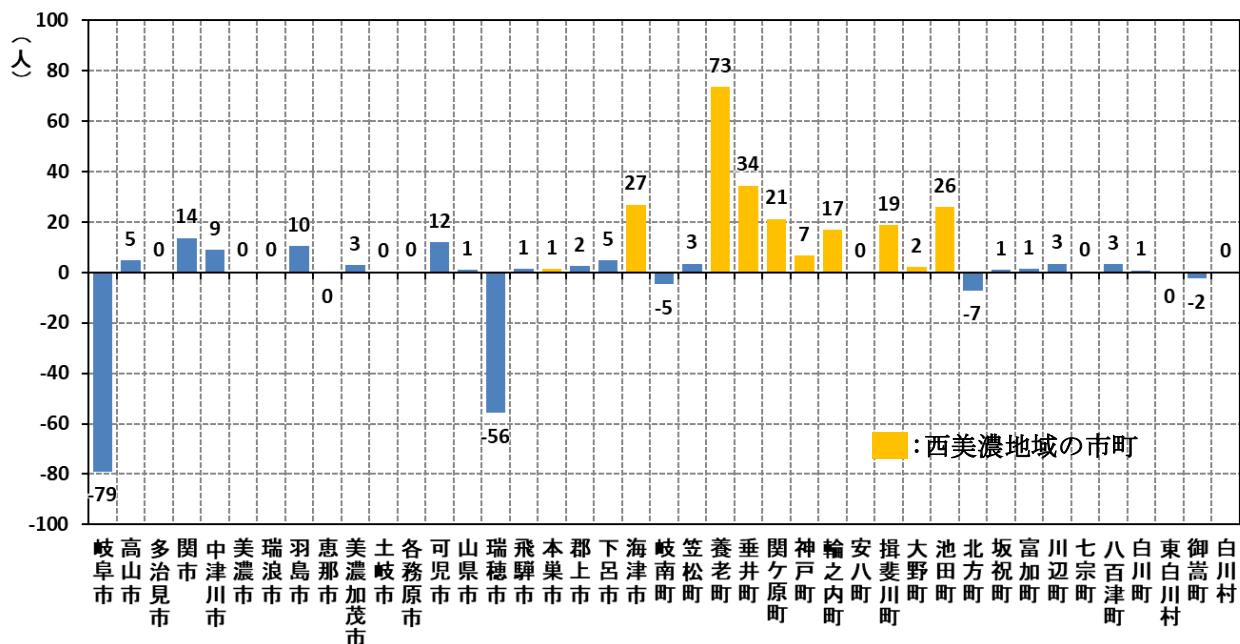


出典：岐阜県「人口動態統計調査（年報）」

(10) 社会増減（岐阜県内市町村別）

転出については、岐阜市、瑞穂市への大幅な転出超過となっています。転入については、西美濃地域の市町で大幅な転入超過となっています。

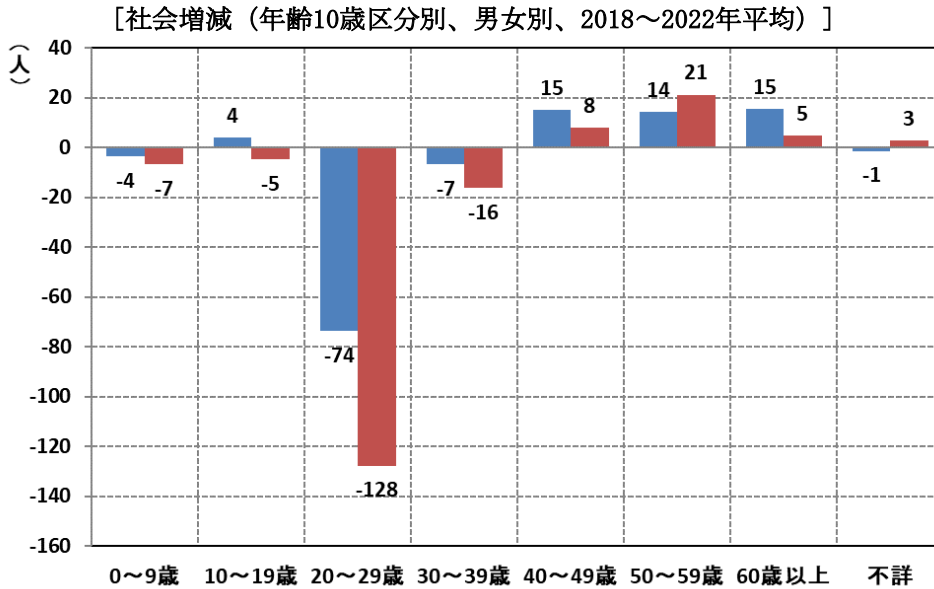
[社会増減（岐阜県内市町村別、2018～2022年平均）]



出典：岐阜県「人口動態統計調査（年報）」

(11) 社会増減（年齢10歳区分別、男女別）

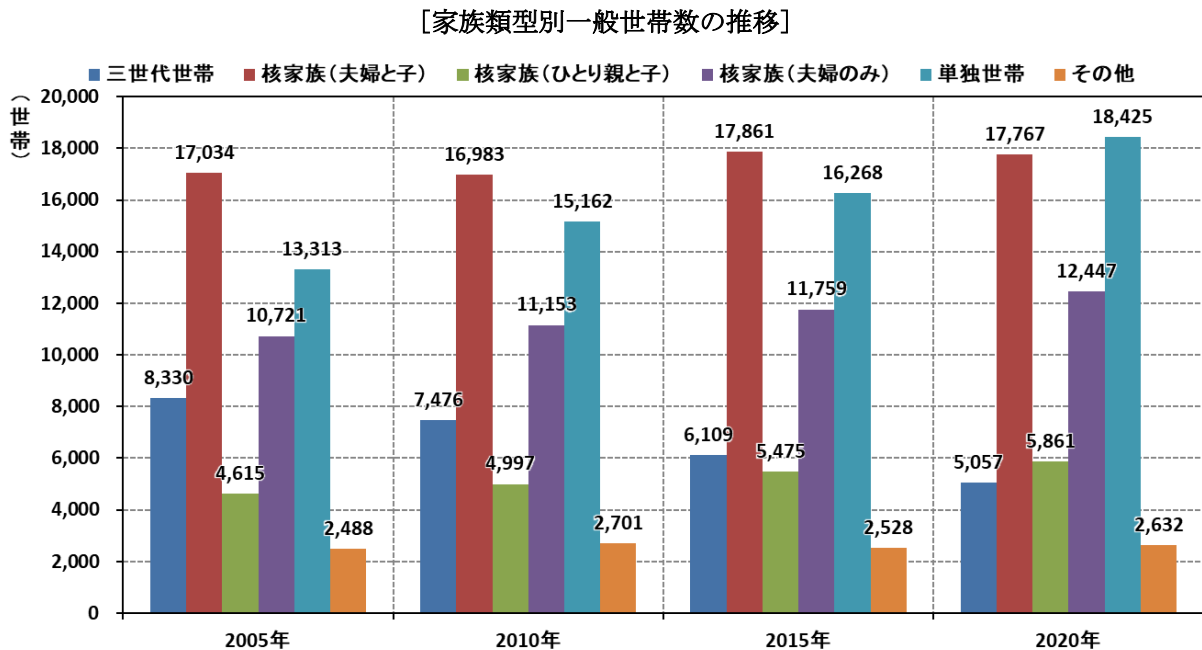
転出については、39歳以下の全ての年代で転出超過となっており、とりわけ、20～29歳の女性では、大幅な転出超過となっています。転入については、40歳以上の全ての年代で転入超過となっています。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(12) 家族類型別一般世帯数

三世帯世帯は減少傾向にありますが、核家族、単独世帯は増加傾向にあり、とりわけ、単独世帯数の伸びが大きくなっています。

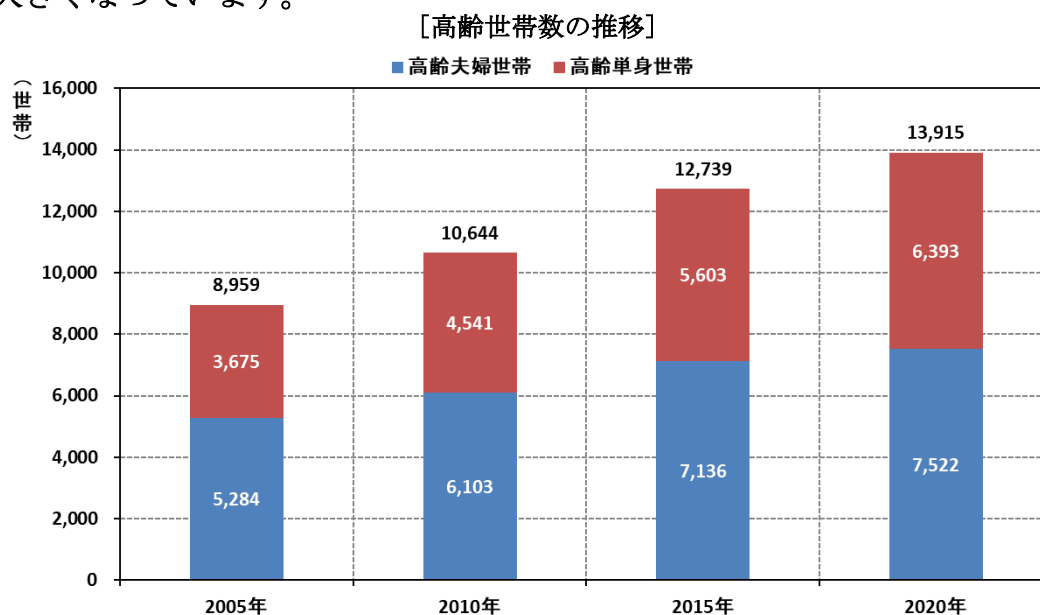


※2005年（平成17年）以前には旧上石津町、旧墨俣町を含む

出典：総務省「国勢調査」

(13) 高齢世帯数

高齢夫婦世帯、高齢単身世帯ともに増加傾向にあり、とりわけ、高齢単身世帯数の伸びが大きくなっています。



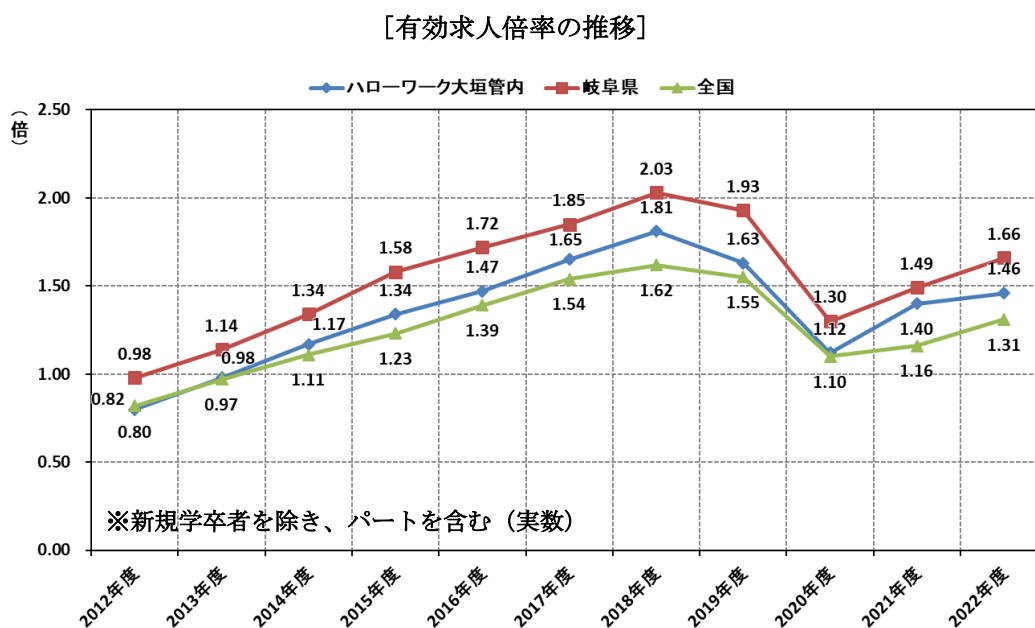
※2005年（平成17年）以前には旧上石津町、旧墨俣町を含む

出典：総務省「国勢調査」

※高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯で、
 高齢単身世帯は65歳以上の一人のみの一般世帯

(14) 有効求人倍率

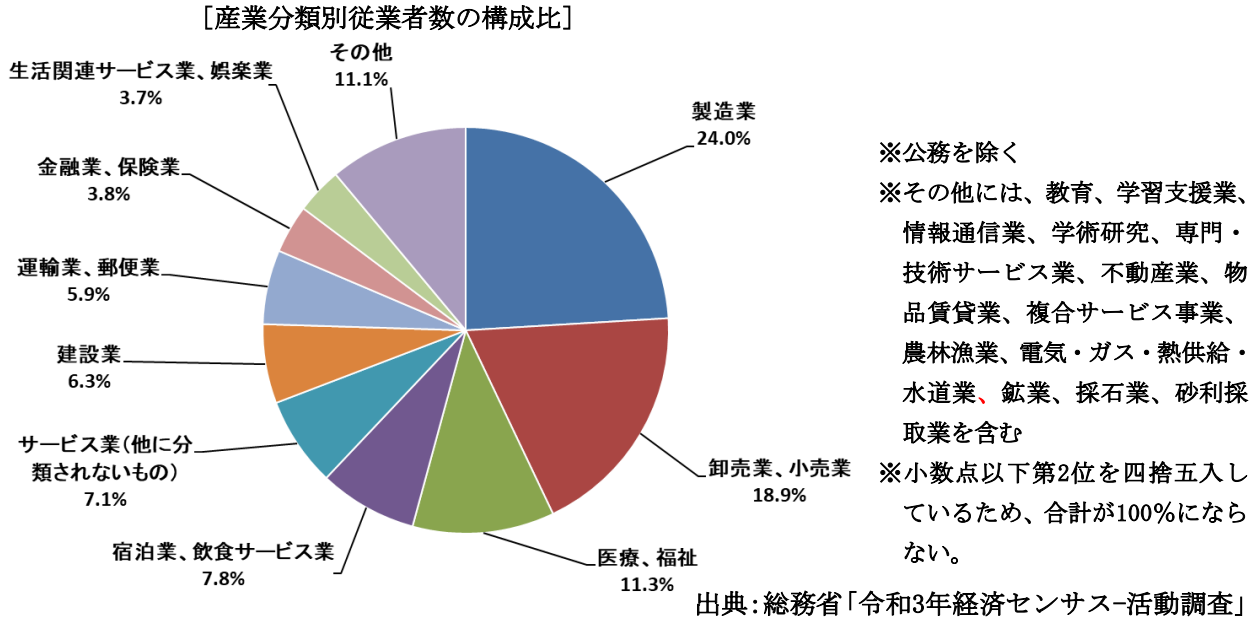
2019年度（令和元年度）から2020年度（令和2年度）にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく低下しましたが、以降は上昇傾向にあります。2022年度（令和4年度）は1.46となっており、岐阜県より低いものの、全国より高くなっています。



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
 岐阜労働局職業安定部「有効求人倍率の推移」

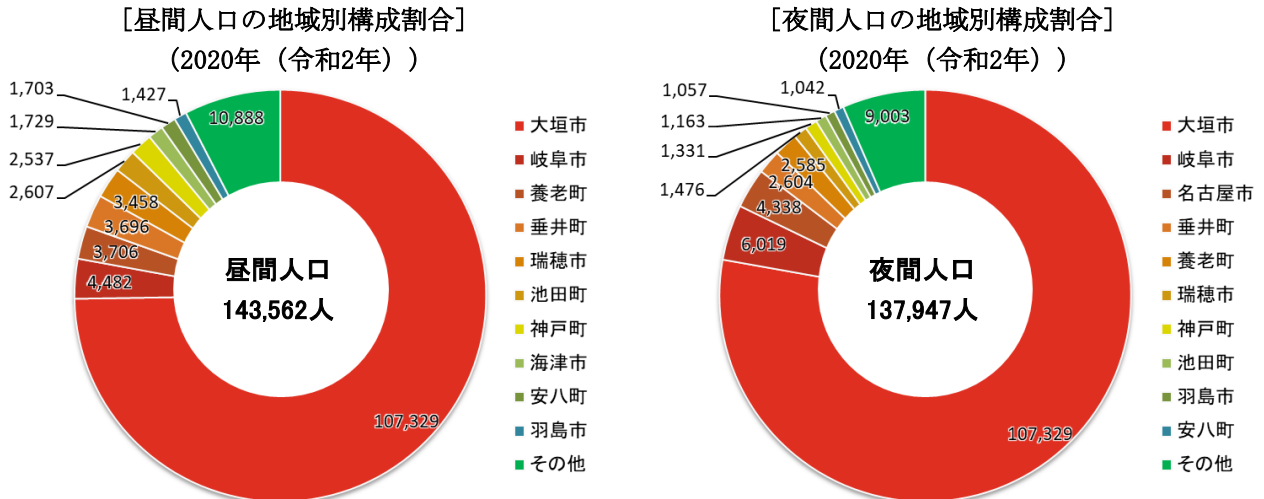
(15) 産業分類別従業者数

製造業が24.0%と最も多くを占め、次いで卸売業、小売業が18.9%となっています。



(16) 通勤・通学（昼夜間人口比率）

通勤・通学について、名古屋市、岐阜市に対しては流出超過となっていますが、西美濃地域をはじめとした近隣の市町に対しては流入超過となっており、昼夜間人口比率は104.07%で、全国でも上位となっています。



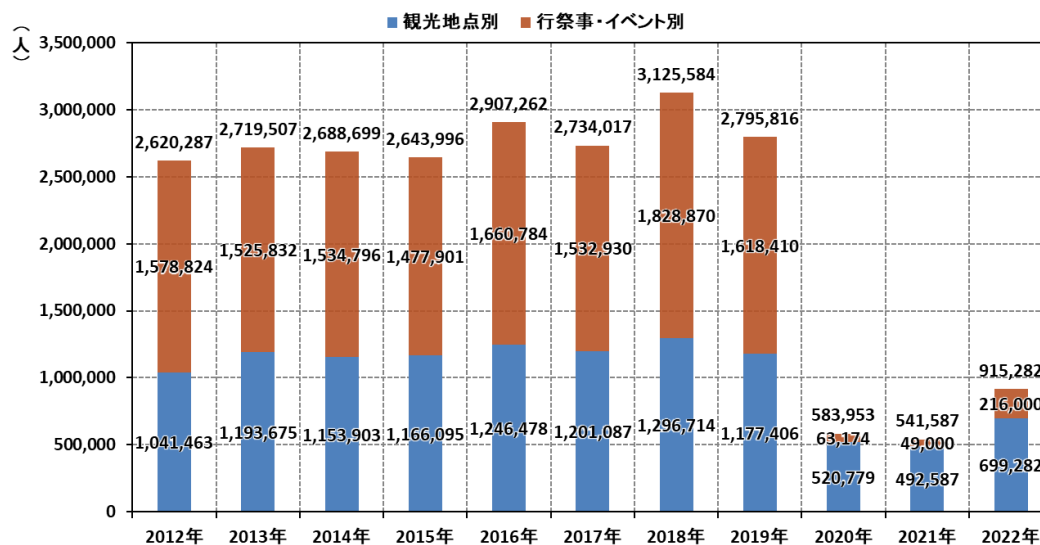
※昼間人口：「地域に常住する人口」－「地域から通勤者または通学者として流出する人口」
 ＋「その地域へ通勤者または通学者として流入する人口」で算出する15歳以上の人口
 ※夜間人口：地域に常住している15歳以上の人口
 ※昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合

出典：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」
 ※RESAS出典元：総務省「国勢調査」

(17) 観光客数

2020年（令和2年）に新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少し、2021年（令和3年）も低調に推移しましたが、2022年（令和4年）は増加しています。

[観光客数の推移]

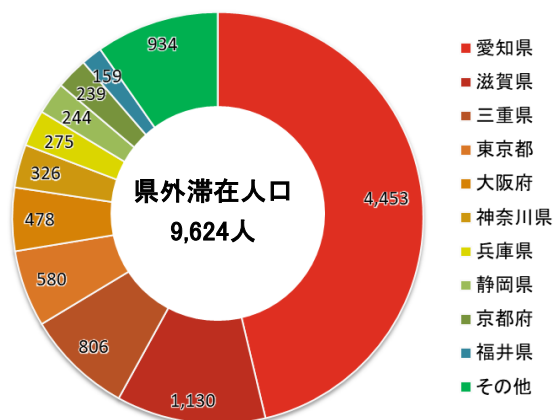


出典：岐阜県「岐阜県観光入込客調査」

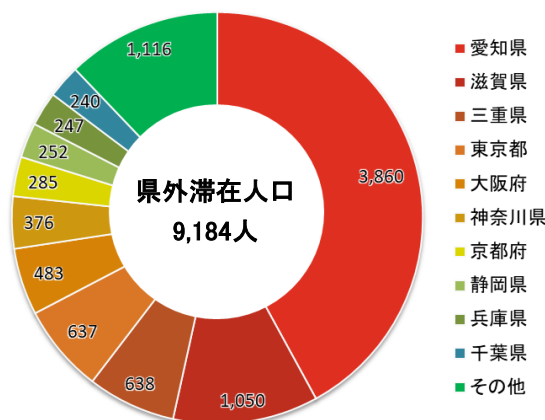
(18) 滞在人口の地域別構成割合（県外都道府県）

季節によらず、愛知県、滋賀県、三重県といった近隣の県からの訪問者が多い傾向にあります。

[2022年（令和4年）8月の休日（14時）]
（15歳以上80歳未満）



[2023年（令和5年）1月の休日（14時）]
（15歳以上80歳未満）



※滞在人口：指定時間に滞在していた人数の月間平均値（観光客以外の来訪者含む）

出典：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」

※RESAS出典元：(株)NTTドコモ

(株)ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

(19) まちづくりに関する市民の意識

大垣市のまちづくりに関する市民の皆さんの意見や意向を把握するため、アンケート調査を実施し、第1期総合戦略策定時の2015年度（平成27年度）の結果及び第2期総合戦略策定時の2019年度（令和元年度）の結果と比較しました。

① 実施概要

区分	2015年度 （平成27年度）実施	2019年度 （令和元年度）実施	2023年度 （令和5年度）実施
調査手法	無作為抽出した大垣市に在住する満18歳以上の男女1,400人を対象に、郵送にてアンケートを送付し、無記名方式で実施	無作為抽出した大垣市に在住する満18歳以上の男女1,500人を対象に、郵送にてアンケートを送付し、無記名方式で実施	無作為抽出した大垣市に在住する満18歳以上の男女3,000人を対象に、郵送にてアンケートを送付し、無記名方式で実施
調査期間	平成27年4月16日～ 平成27年5月8日	平成31年4月22日～ 令和元年5月13日	令和5年4月21日～ 令和5年5月15日
回収結果	532人（回収率 38.0%）	416人（回収率 27.7%） うちインターネット回答者数：46人（全回答者数に占める割合：11.1%）	1,007人（回収率 33.6%） うちインターネット回答者数：225人（全回答者数に占める割合：22.3%）

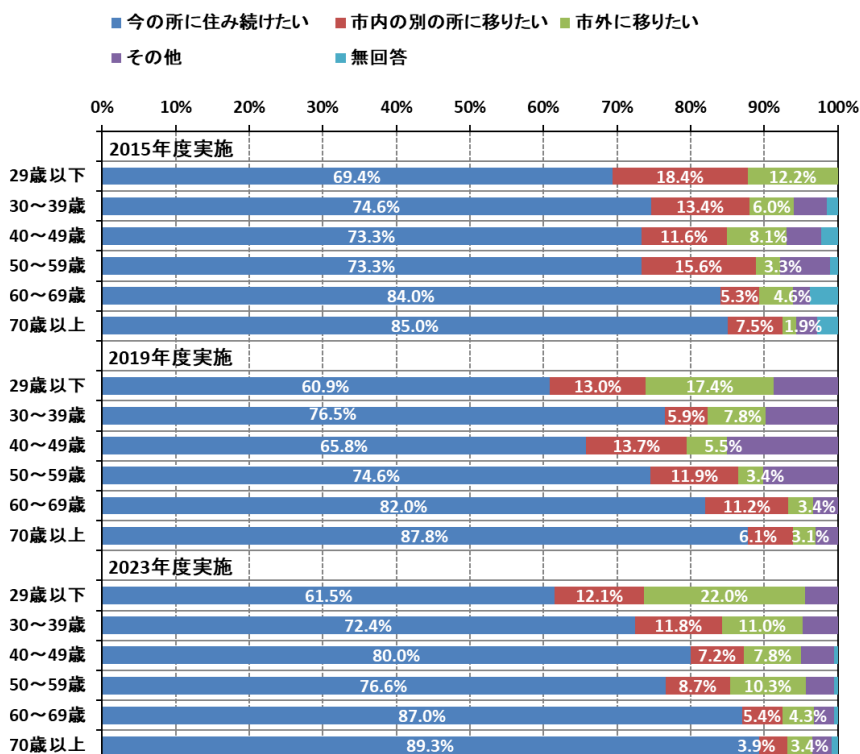
※インターネット回答は2018年度（平成30年度）より開始

② 主な結果**1) 定住意向**

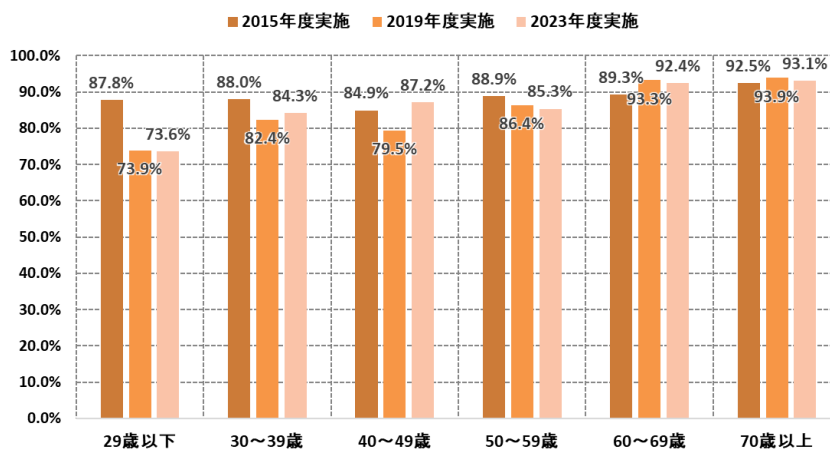
「あなたは大垣市に住み続けたいと思いますか。」という質問に対する年代別の回答結果によると、市内に住み続けたい（今の所に住み続けたい・市内の別の所に移りたいの合計）と思う人の割合は、2015年度と2019年度を比較すると、59歳以下の全ての年代で減少していますが、2019年度と2023年度を比較すると、概ね同水準以上で推移しており、特に、40歳代で約7.7%増加するなど、若干、改善の傾向がみられます。

しかし、29歳以下の結果に注目すると、「市外に移りたい」の回答割合が、他の年代に比べて高くなっており、2015年度では12.2%、2019年度では17.4%、2023年度では22.0%と増加傾向にあります。

[年代別定住意向]



[市内に住み続けたいと思う人の割合の推移（年代別）]



2) 魅力あるまちづくりに向けての主な自由意見（本来の意味を損なわない程度に要約）

- ・ 若い世代や子どもの人口を増やすため、子育て支援の充実を図ってほしい。
- ・ 若者の市外への流出を防ぐため、若者の就職先を確保してほしい。
- ・ 中心市街地（商店街や大垣城周辺）の活性化を図ってほしい。
- ・ 「水の都おおがき」の魅力を向上し、市外からの誘客を図ってほしい。
- ・ 市民の生活の利便性の向上のため、公共交通の充実を図ってほしい。
- ・ デジタル化は重要だが、高齢でインターネット等を使いこなせない人等への支援も並行して進めてほしい。
- ・ 子育て世帯だけでなく、夫婦のみ世帯や単身世帯など、全ての人にとって住みやすいまちづくりを進めてほしい。

(20) デジタル化に関する状況

① デジタル化に関する市民の意識

社会で進んでいるデジタル化に対する市民の皆さんの意見や意向を把握するため、アンケート調査を実施しました。

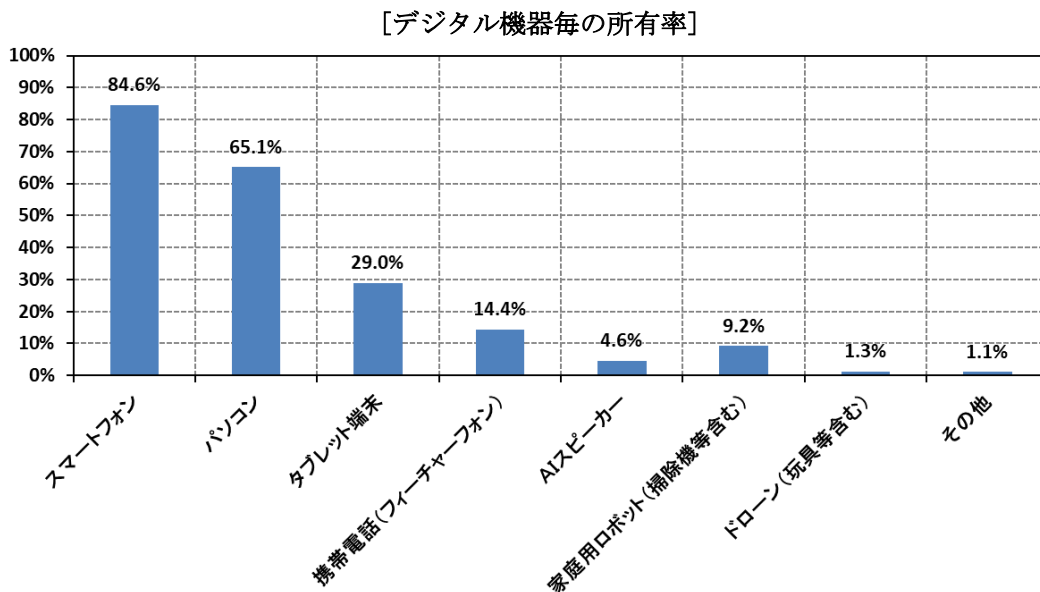
1) 実施概要

区 分	内 容
調査手法	無作為抽出した大垣市に在住する満18歳以上の男女1,500人を対象に、郵送にてアンケートを送付し、無記名方式で実施
調査期間	令和3年4月22日～令和3年5月13日
回収結果	610人（回収率 40.7%） うちインターネット回答者数：135人（全回答者数に占める割合：22.1%）
年 齢 別 回答人数	29歳以下：57人 30～39歳：68人 40～49歳：120人 50～59歳：101人 60～69歳：114人 70歳以上：150人

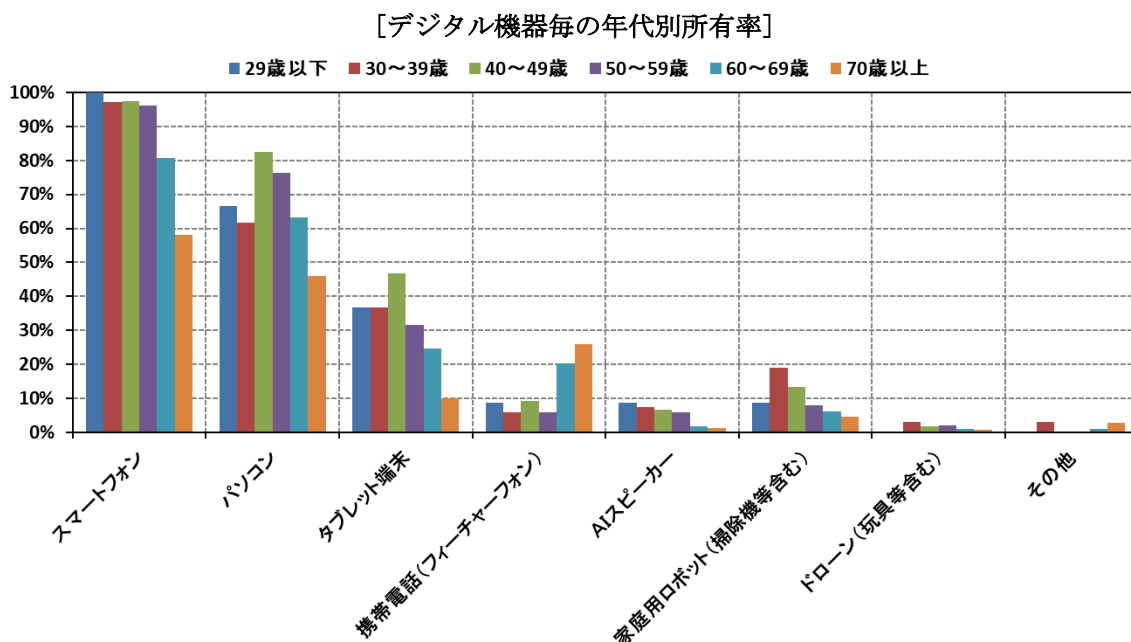
2) 主な結果

1. 所有するデジタル機器

所有するデジタル機器をお聞きしたところ、スマートフォンが84.6%と最も多く、次いでパソコン、タブレット端末となっており、スマートフォンは、最も身近なデジタル機器といえます。

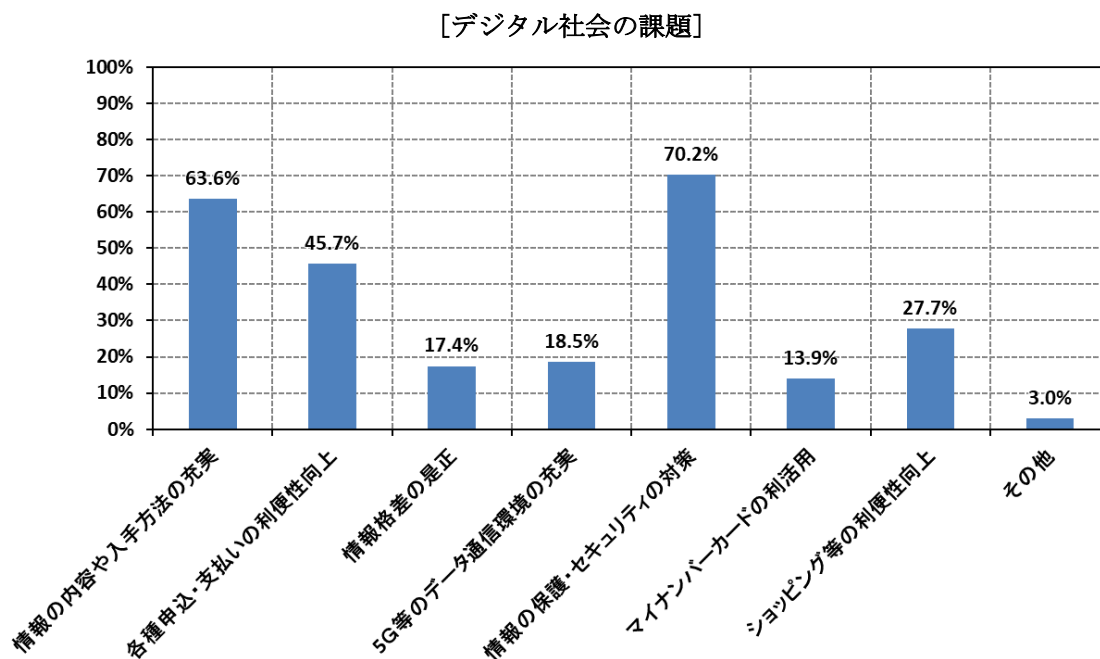


スマートフォンの所有率を年代別で比較すると、29歳以下が100%、59歳以下のいずれの年代も90%以上の所有率であり、60～69歳では80.7%、70歳以上では58.0%が所有しています。また、パソコンとタブレット端末の所有率では、40～49歳が最も所有率が高くなっています。



2. デジタル社会の課題

デジタル社会が進む中での課題をお聞きしたところ、「情報の保護・セキュリティの対策」が70.2%と最も多く、次いで「情報の内容や入手方法の充実」、「各種申込・支払いの利便性向上」となっています。



② デジタル化の進展（国実施アンケート）

1) 実施概要

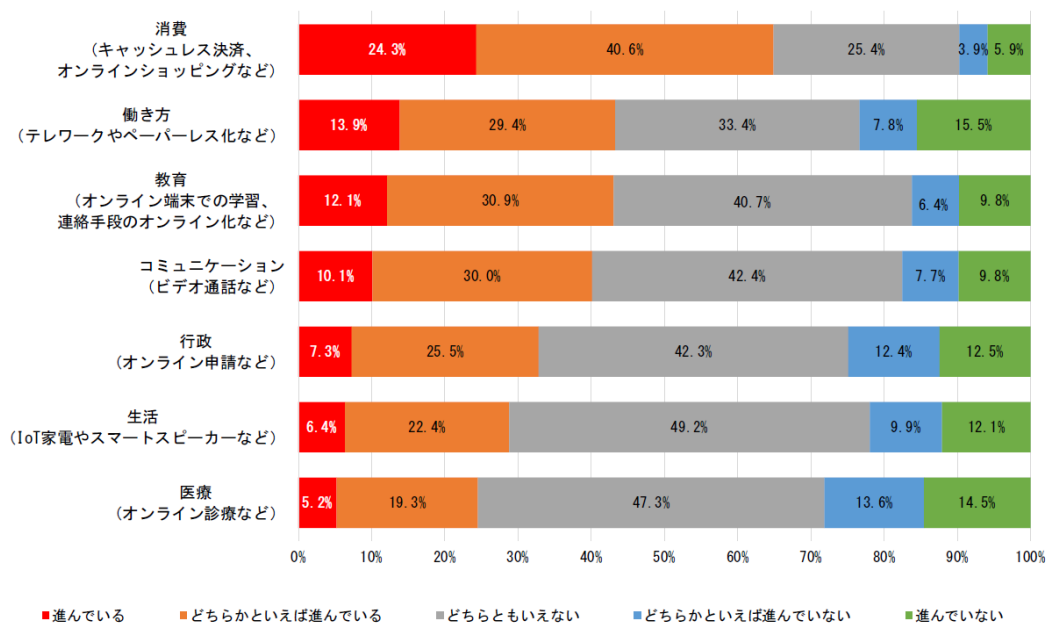
区分	内容	
調査名	第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査	
調査主体	内閣府	
調査手法	インターネット調査	
調査期間	令和4年6月1日～令和4年6月9日	
調査対象	国内居住のインターネットパネル登録モニター	
調査項目	1. 働き方（就業者等）	
	地域別のテレワーク実施率	p. 4
	業種別のテレワーク実施率	p. 5
	テレワーク利用拡大の課題と不便な点	p. 6
	ワーケーションの実施状況・希望	p. 7
	働く上で重視するもの	p. 8
	副業の実施状況、副業を行っていない理由	p. 9
	勤務先の副業に関する制度等	p. 10
	周囲の起業の状況、起業への関心	p. 11
	2. 子育て（子育て世帯・未婚者等）	
	家族と過ごす時間の変化	p. 13
	家事・育児時間の変化	p. 14
	結婚への関心の変化	p. 15
	3. 地方	
	地方移住への関心	p. 17
	地方移住への関心理由	p. 18
地方移住にあたっての懸念	p. 19	
4. その他		
子供のオンライン教育	p. 21	
学生のコロナ禍での不利益・不満	p. 22	
GWの外出状況等	p. 23	
GWの外出に代わる余暇時間の過ごし方	p. 24	
感染症拡大を契機とした行動変容の継続希望	p. 25	
感染症収束後の活動希望	p. 26	
行動再開にあたって重視する情報	p. 27	
新たな価値観（SDGs、Well-being）への関心	p. 28	
地域社会への関心	p. 29	
デジタル化の進展	p. 30	
年収・保有資産の変化と今後の支出予定	p. 31	
消費行動の変化	p. 32	
生活全体の満足度	p. 33	
調査方法・調査対象等	p. 34	
回収結果	10,056人 うち中部地方：1752人	

2) 結果

消費のデジタル化が進んでいると感じる割合は半数を超える一方で、働き方や教育などは、進んでいると感じる人は少ないことが分かります。

【4. その他】デジタル化の進展（全員）

※感染症拡大を契機として暮らしのデジタル化が進んだと思うか、それぞれの進捗についての考えを質問



③ 企業のDXの取組状況（国実施アンケート）

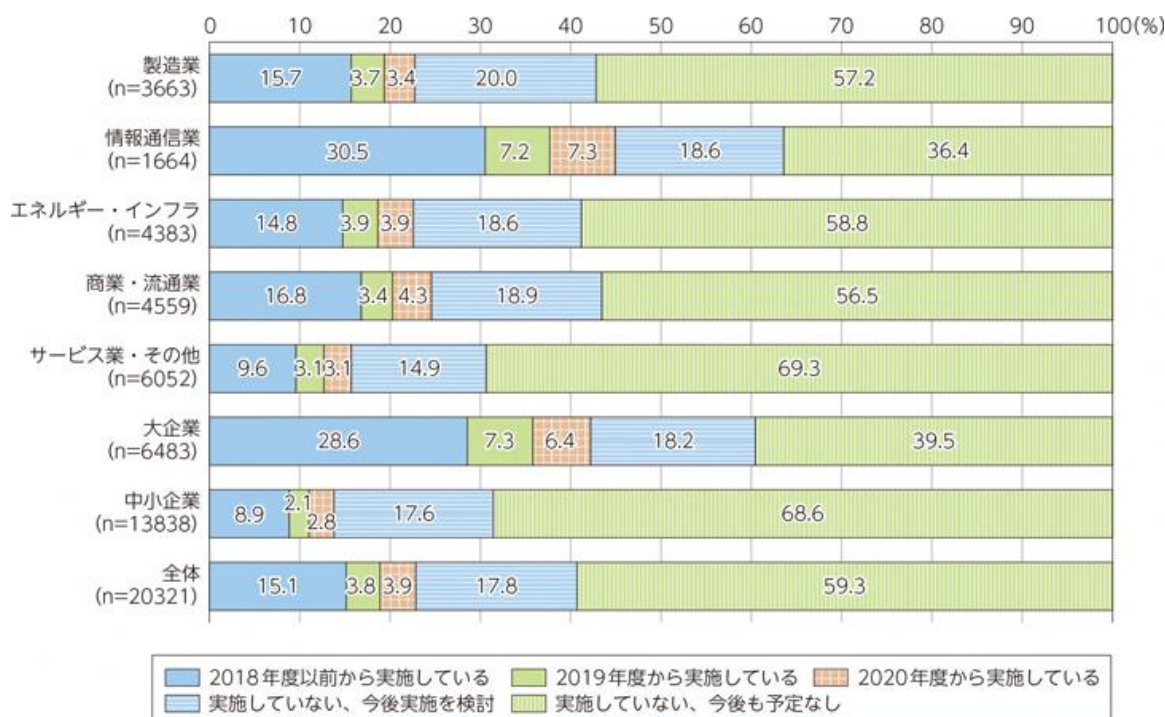
1) 実施概要

区分	内容
調査名	デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究 企業向けアンケート調査
調査主体	総務省
調査手法	インターネット調査
調査期間	令和3年2月
調査対象	アンケート調査会社が保有するモニターから、対象産業（製造業、情報通信業、エネルギー・インフラ、商業・流通業、サービス業・その他）に就業中で、国内に本社を置き、従業員数が10名以上の企業に勤める者（ただし、経営者や役員、フルタイム勤務者に限る）を抽出
主な調査項目	基本属性（業種、常勤従業員数、立地等）、DXに関連する取り組みの実施状況、DXを推進する際の課題、人材の不足感、データ活用の状況、DXに取り組むことによる効果、業績（売上高等）の増減見込み
有効回答数	2,093 うち大企業：1,068、中小企業：1,025

2) 結果

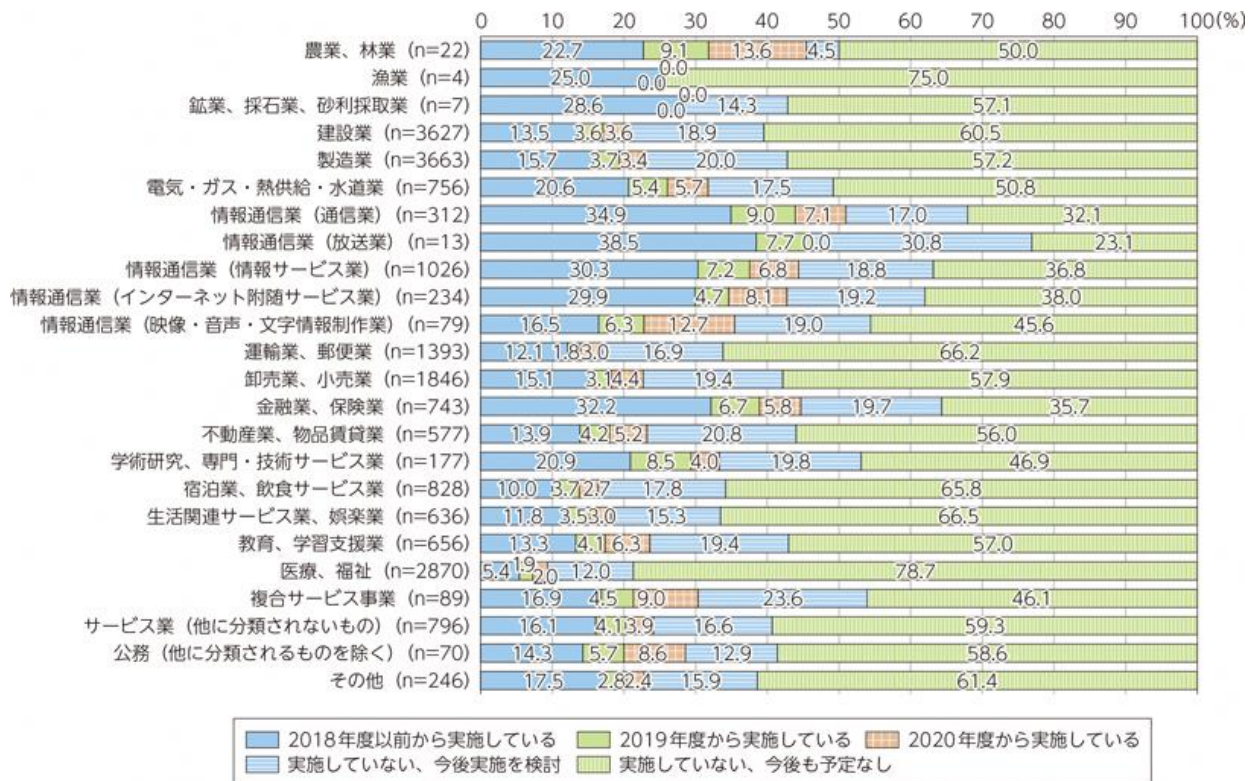
企業のDXの取組状況は、約6割の企業が「実施していない、今後も予定なし」と回答しています。ただし、企業規模別では、大企業で約4割、中小企業で約7割と、意識の差が大きいことが分かります。

また、業種別にみると、情報通信業が先行しており、約45%の企業が既に実施していると回答していますが、製造業、エネルギー・インフラ、商業・流通業は約25%前後、サービス業・その他は約16%にとどまります。



続いて、業種をより詳細に区分すると、情報通信業では取り組みが軒並み進んでいるほか、商業・流通業のうち、「金融業、保険業」が約45%と取り組みが進んでいることが分かります。

他方、「医療・福祉」（約9%）、「宿泊業、飲食サービス業」（約16%）、「運輸業、郵便業」（約17%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（約18%）では、DXの取り組みが進んでいません。



3 人口展望

本市では、2015年度（平成27年度）に策定した「大垣市人口ビジョン」において、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とします。）が2013年（平成25年）に行った本市の将来人口推計（以下、「社人研推計2013」とします。）をもとに、人口の自然減対策及び社会減対策を講じて、合計特殊出生率上昇及び社会増となった場合の人口シミュレーション（以下、「人口ビジョン市独自推計」とします。）を行い、2060年（令和42年）の目標人口を15万人に決めました。

また、2019年度（令和元年度）に策定した第2期総合戦略においては、社人研が2018年（平成30年）に行った本市の将来人口推計（以下、「社人研推計2018」とします。）をもとに、目標人口15万人の達成に向けた人口シミュレーション（以下、「第2期総合戦略人口シミュレーション」とします。）を再度行い、合計特殊出生率上昇及び社会増の度合いを人口ビジョン市独自推計より緩やかにしても、目標人口15万人を達成できることを確認しました。

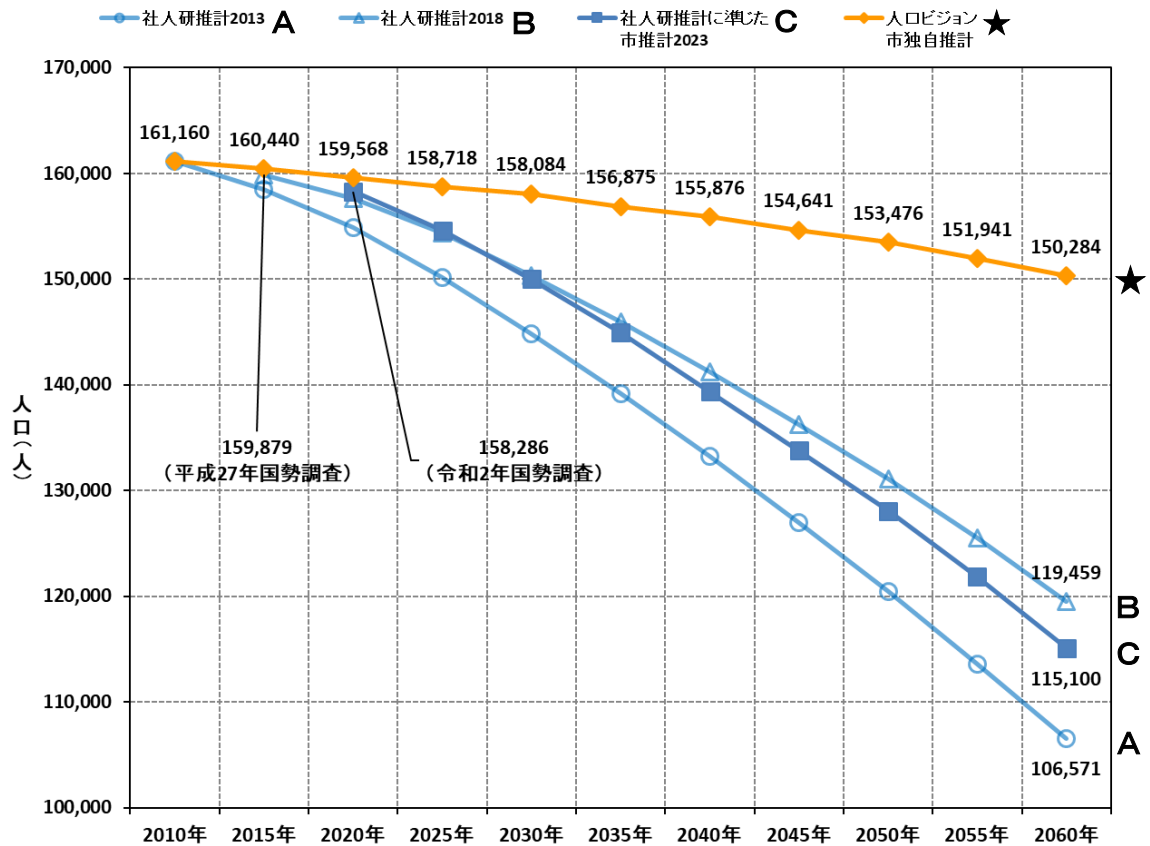
これらの人口シミュレーションの実施にあたっては、社人研による本市の将来人口推計を反映したワークシート（内閣府より提供）を活用してきたところですが、今回の第3期総合戦略の策定時点では、最新版のワークシートが未提供であることから、過去に提供を受けた社人研推計2018のワークシート等を活用して、社人研が2023年（令和5年）4月に公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」に準じた本市の将来人口推計（以下、「社人研推計に準じた市推計2023」とします。）を実施した上で、第2期総合戦略策定時と同様、目標人口15万人の達成に向けた人口シミュレーション（以下、「第3期総合戦略人口シミュレーション」とします。）を改めて実施しました。

(1) 社人研推計に準じた市推計2023

① 総人口の将来推計

2060年（令和42年）の人口に注目すると、「社人研推計2018」と比較して「社人研推計に準じた市推計2023」では、4,359人少なくなっており、総人口の減少ペースは速くなっています。

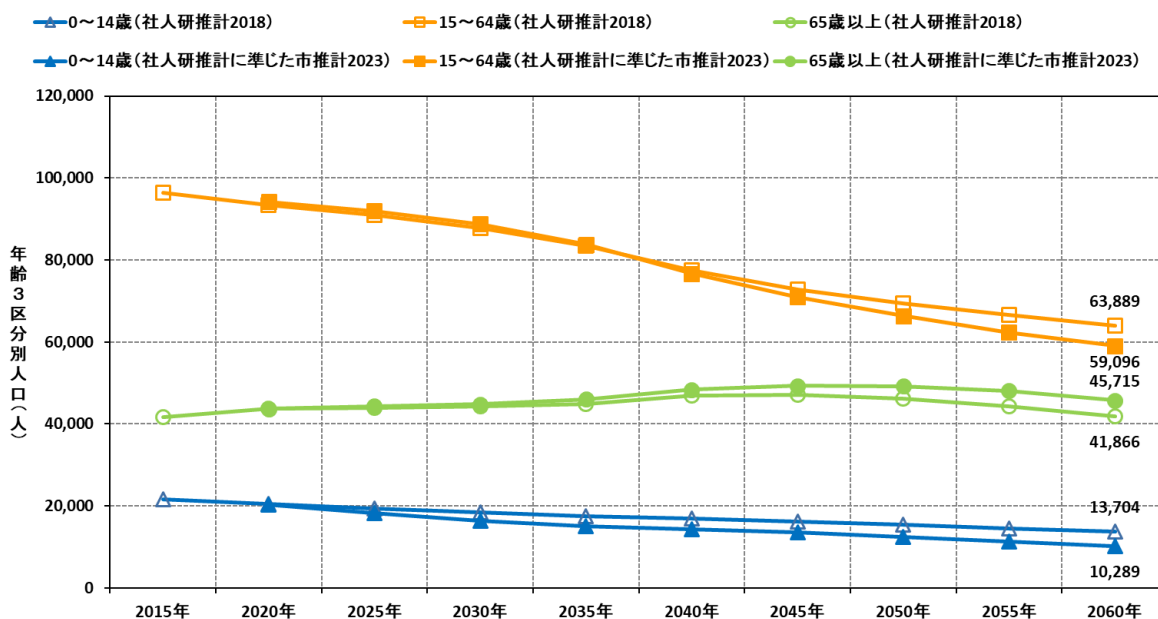
[総人口の将来推計]



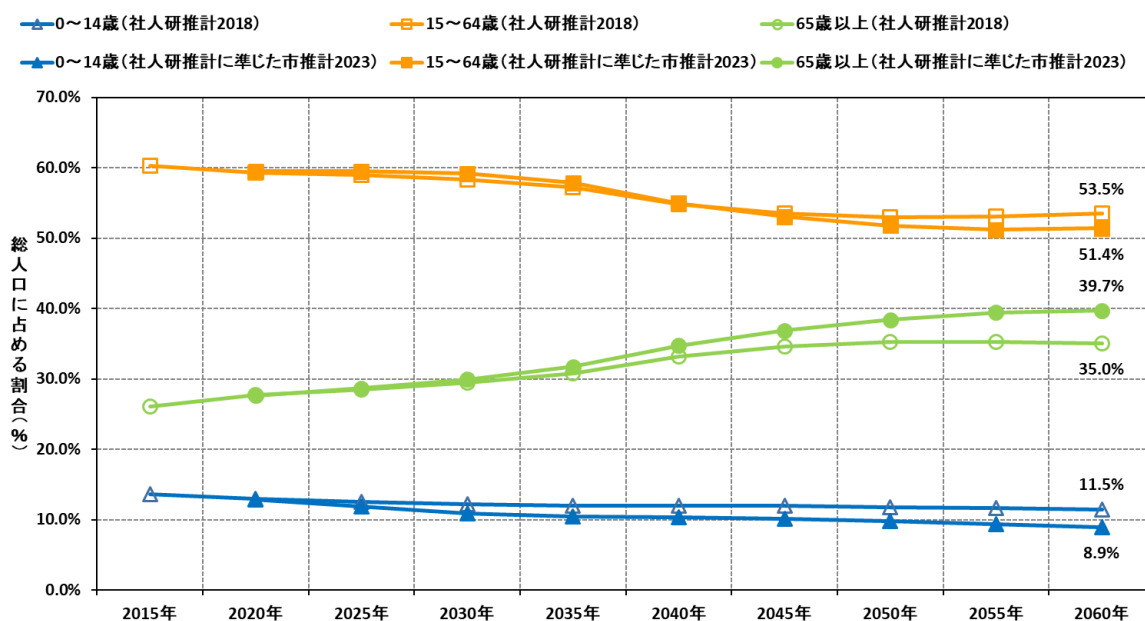
② 年齢3区分別人口の将来推計

2060年（令和42年）の人口に注目すると、「社人研推計2018」と比較して「社人研推計に準じた市推計2023」では、0～14歳の年少人口割合が2.6%少なく、また、65歳以上の老年人口割合が4.7%多くなっており、少子高齢化のペースは速くなっています。

[年齢3区分別人口の将来推計]



[総人口に占める年齢3区分別人口割合の将来推計]



(2) 第3期総合戦略人口シミュレーション

「社人研推計に準じた市推計2023」をもとに実施した「第3期総合戦略人口シミュレーション」における合計特殊出生率上昇及び社会増の条件設定について、これまでの人口シミュレーションと比較したところ、「第2期総合戦略人口シミュレーション」よりも、これらの条件を厳しく設定しなくてはならないことが分かりました。

このことから、2060年の目標人口15万人の達成に向けては、新たにデジタル技術を活用することで、これまでの地方創生の取り組みをより一層推進し、人口の自然減対策及び社会増対策を一体的かつ積極的に実施していく必要があると考えられます。

[人口シミュレーションの条件比較]

人口シミュレーション	ベースとなった推計	目標人口達成の条件	
		自然増	社会増
人口ビジョン市独自推計【★】 (2015年度)	社人研推計2013【A】	A⇒★の条件	
		合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.07)まで上昇	社人研推計2013の純移動率に対し、2015年に+0.01、2020～2035年に+0.015、2040～2045年に+0.018、2050～2060年に+0.02
第2期総合戦略人口シミュレーション (2019年度)	社人研推計2018【B】	B⇒★の条件	
		合計特殊出生率が2045年までに人口置換水準(2.1)まで上昇	社人研推計2018の純移動率に対し、2020年に+0.01、以降、2060年に+0.015になるまで段階的に上昇
第3期総合戦略人口シミュレーション (2023年度)	社人研推計に準じた市推計2023【C】	C⇒★の条件	
		合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.07)まで上昇	社人研推計に準じた市推計2023の純移動率に対し、2025年に+0.01、以降、2060年に+0.02になるまで段階的に上昇

第 3 章 戰 略

1 基本的視点

(1) 第2期総合戦略の推進状況からのアプローチ

未達成の数値目標等があることから、第2期総合戦略の取り組みの継続を図りつつ、国の地方創生関係の交付金など、財源の確保に努めながら、より効果的な取り組みを進めていく必要があります。

(2) 現状及び人口展望からのアプローチ

- ① 現状のペースで人口が推移すると、大垣市の人口は2060年（令和42年）で115,100人となり、2020年（令和2年）より約4万人減となります。
- ② 死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、若い世代の未婚率が上昇傾向であることから、今後、出生数の減少傾向は、ますます進むことが想定されます。
- ③ 有効求人倍率は増加傾向にあるものの、県外では愛知県、県内では岐阜市への転出が多いこと、また、職業上の理由による転出者が多いことから、より良い働き場を求めて転出していると考えられます。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル技術の活用が進み、テレワーク等が普及したことで、時間と場所に捉われない多様な働き方や様々な地域での居住が可能となりつつあります。
- ⑤ 今後の人口展望から、人口ビジョンにおける目標人口の達成に向けて、従来の取り組みに加えてデジタル技術を活用しながら、人口の自然減、社会減への対策を、一体的かつ積極的に実施する必要があります。
- ⑥ 市民アンケートで年代別の定住意向をお聞きしたところ、「市外に移りたい」と回答した人の割合が最も高い年代は29歳以下となり、若い世代の市外への転出の抑制に向けた取り組みを進める必要があります。

(3) 基本的視点の設定

これらを踏まえ、総合戦略の基本的視点を以下のとおり設定します。

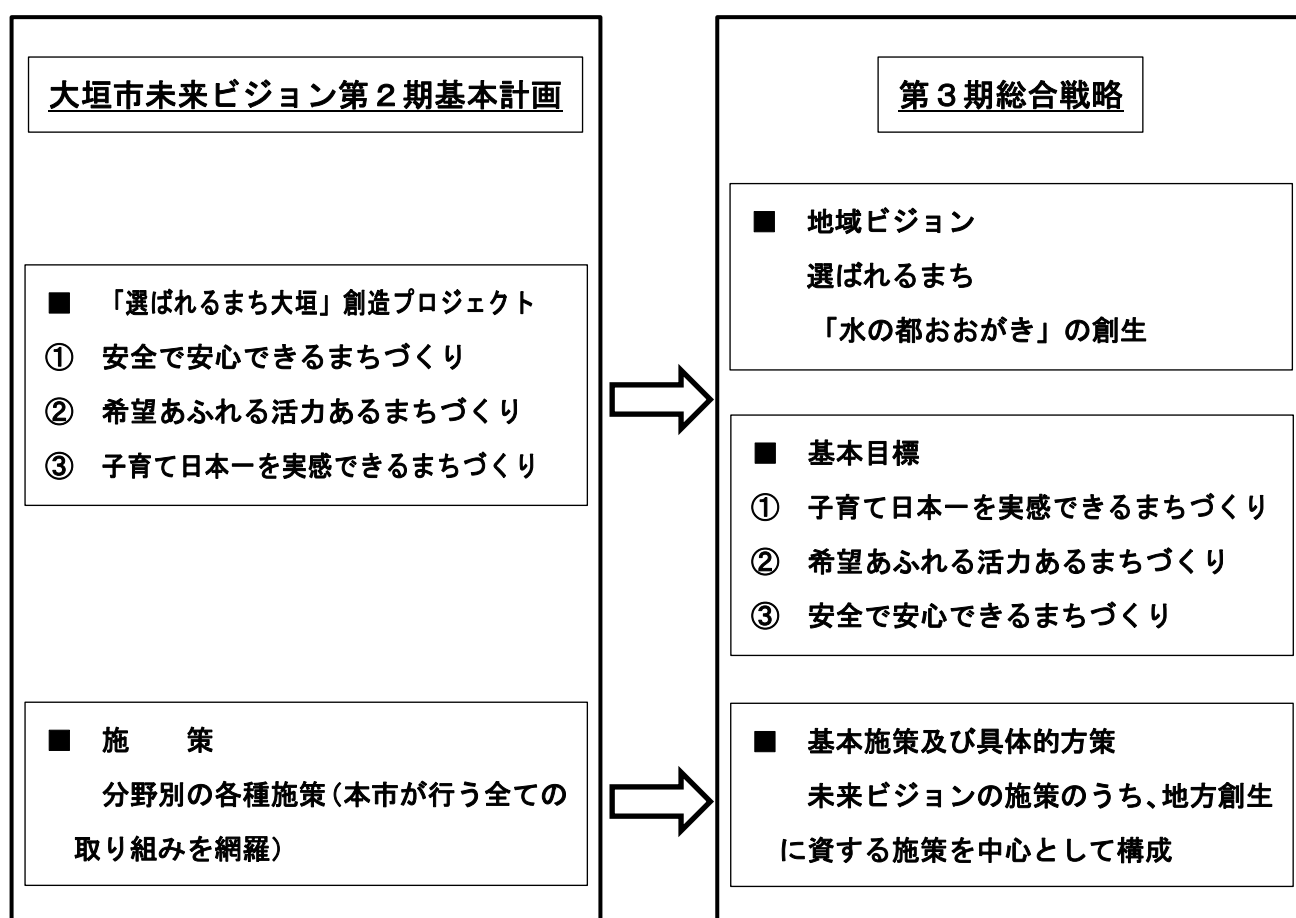
基本的視点 人口の自然減・社会減への挑戦

人口の自然減、社会減に立ち向かい、人口ビジョンの目標人口を達成するために、従来の取り組みに加えてデジタル技術を活用しながら、安心して住み、働き、子どもを産み育てることができる、魅力のあるまちづくりを一体的に進め、人の流れの創出を図ります。

2 大垣市未来ビジョンとの整合

第3期総合戦略は、大垣市未来ビジョン第2期基本計画との整合を図るため、同計画に位置づけた「選ばれるまち大垣」創造プロジェクト（計画期間内において重点的に取り組むべきプロジェクト）を基礎とし、地域ビジョン（国総合戦略において地方版総合戦略に記載することとされている地域が目指すべき理想像）と基本目標を定めます。

また、地方創生に資する施策を中心として、第3期総合戦略における基本施策及び具体的方策を構成します。



3 地域ビジョン及び基本目標

「1 基本的視点」で掲げた「人口の自然減・社会減への挑戦」を実施していくにあたり、地域ビジョンと、基本目標及びその達成に向けた数値目標を定めます。

地域ビジョン 選ばれるまち「水の都おおがき」の創生

大垣市未来ビジョン第2期基本計画においては、市民や市内企業の方々から「住み続けたい」「いつまでも事業を続けたい」、他の地域の方々からも「大垣市で子育てがしたい」「住んでみたい」「起業してみたい」と思われるよう、計画期間内において重点的に取り組むべき「選ばれるまち大垣」創造プロジェクトを定めています。

第3期総合戦略においては、このプロジェクトを基礎としつつ、デジタルの力を活用して、これまでの地方創生の取り組みを一層推進するため、地域ビジョンを「選ばれるまち『水の都おおがき』の創生」とし、地域ビジョンの実現に向けたまちづくりの方向性を示す3つの基本目標を以下に定めます。

基本目標1 子育て日本一を実感できるまちづくり

安心して楽しく子どもを産み育てることができるよう、子ども医療費や保育料などの経済的支援のほか、母子保健サービスの充実や保育施設の整備など、子育て日本一を実感できるまちづくりを推進するとともに、そうした魅力を全国に発信し、若者や子育て世代を中心に移住定住の促進を図ります。

また、「知・徳・体」の調和のとれた、次代を担う子どもを育むため、学校施設等の整備のほか、ふるさと大垣科や英語教育、プログラミング教育などを推進するとともに、デジタルひろばを拠点とした、デジタルに気軽に触れ楽しめる環境づくりを進めます。

【数値目標】	出生数（5ヵ年の累計）			
	目標値（R6～R10累計）	7,700人	基準値（H30～R4累計）	5,898人

基本目標2 希望あふれる活力あるまちづくり

デジタル技術を活用し、誰もが利便性の高い暮らしを実感できるスマートシティの実現を目指します。

また、周辺自治体等との連携による歴史文化資源を活用した観光事業や、大垣公園とその周辺地域の再整備など、地域の魅力を生かした賑わいのあるまちづくりを進めるとともに、商工業や農林業の振興、企業立地の推進、中心市街地の活性化などの取り組みを進め、地域経済の活性化を図ります。

さらに、市役所以外でも市民に寄り添ったサービスが受けられる「飛び出す市役所」の推進や、スポーツや芸術文化を通じて自己実現や生きがいを実感できる活動の促進などのほか、市民はもとより、企業や高等教育機関など多様な主体との連携による活力あるまちづくりを推進します。

【数値目標】	社会増減（5カ年の累計）			
	目標値（R6～R10累計）	2,400人	基準値（H30～R4累計）	255人

基本目標3 安全で安心できるまちづくり

水害や地震、火災などから市民の生命と財産を守るため、排水機場整備などの治水対策のほか、デジタル技術なども活用した防災体制の強化、消防体制の充実を図るとともに、公共交通の利用促進や道路環境の整備により、安全で利便性の高い交通環境づくりに努めます。

また、誰もが安心して健やかに暮らすことができるよう、市民病院とかかりつけ医が連携した医療体制の充実、ヘルスデータなども活用した健康づくり、地域包括ケアシステムの推進などを進めます。

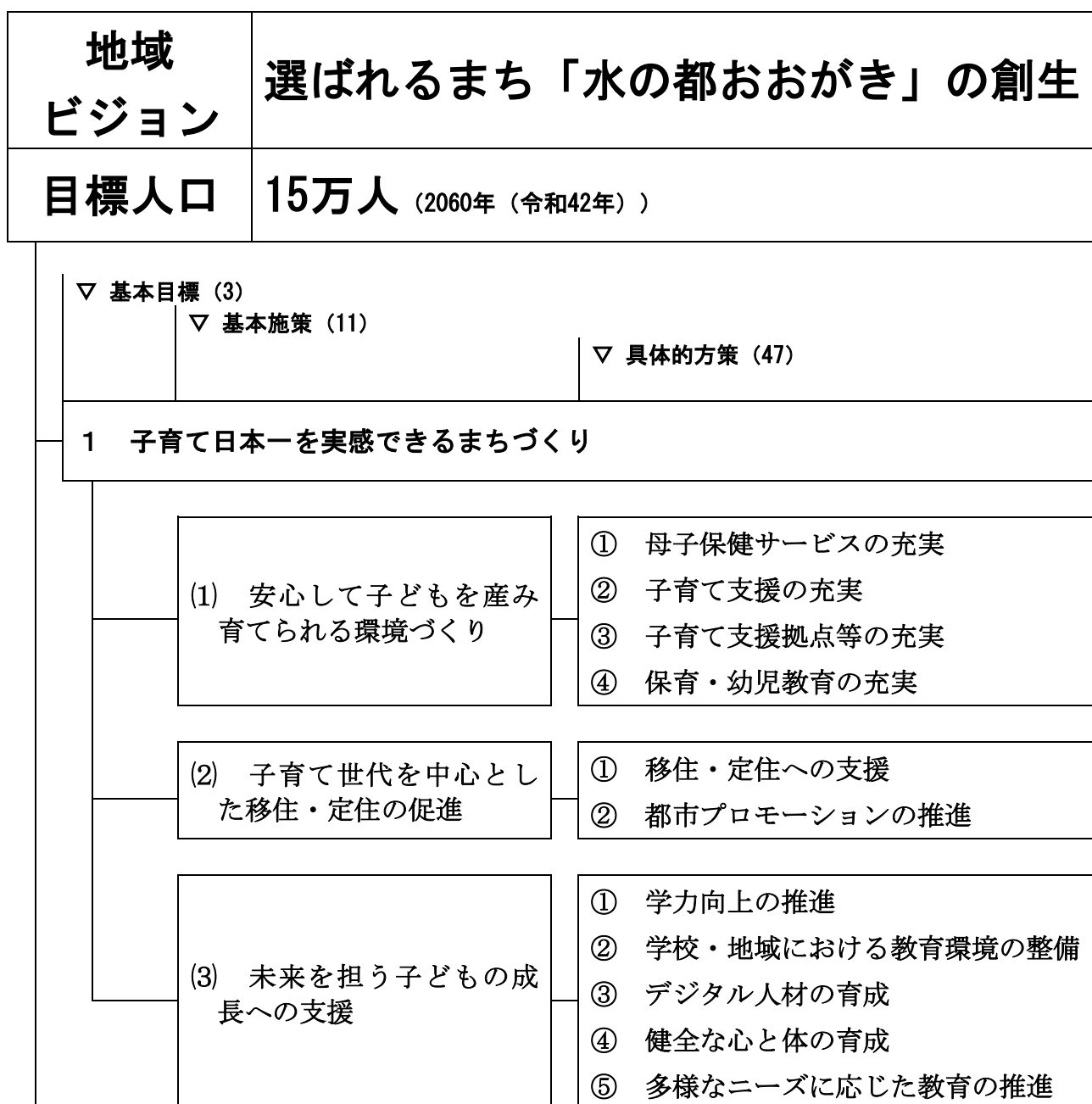
さらに、脱炭素化などSDGsの理念に沿った持続可能なまちの創生に向けた取り組みを進めるとともに、「水の都おおがき」ならではの美しい水辺環境や豊かな地下水を生かしたまちづくりを推進します。

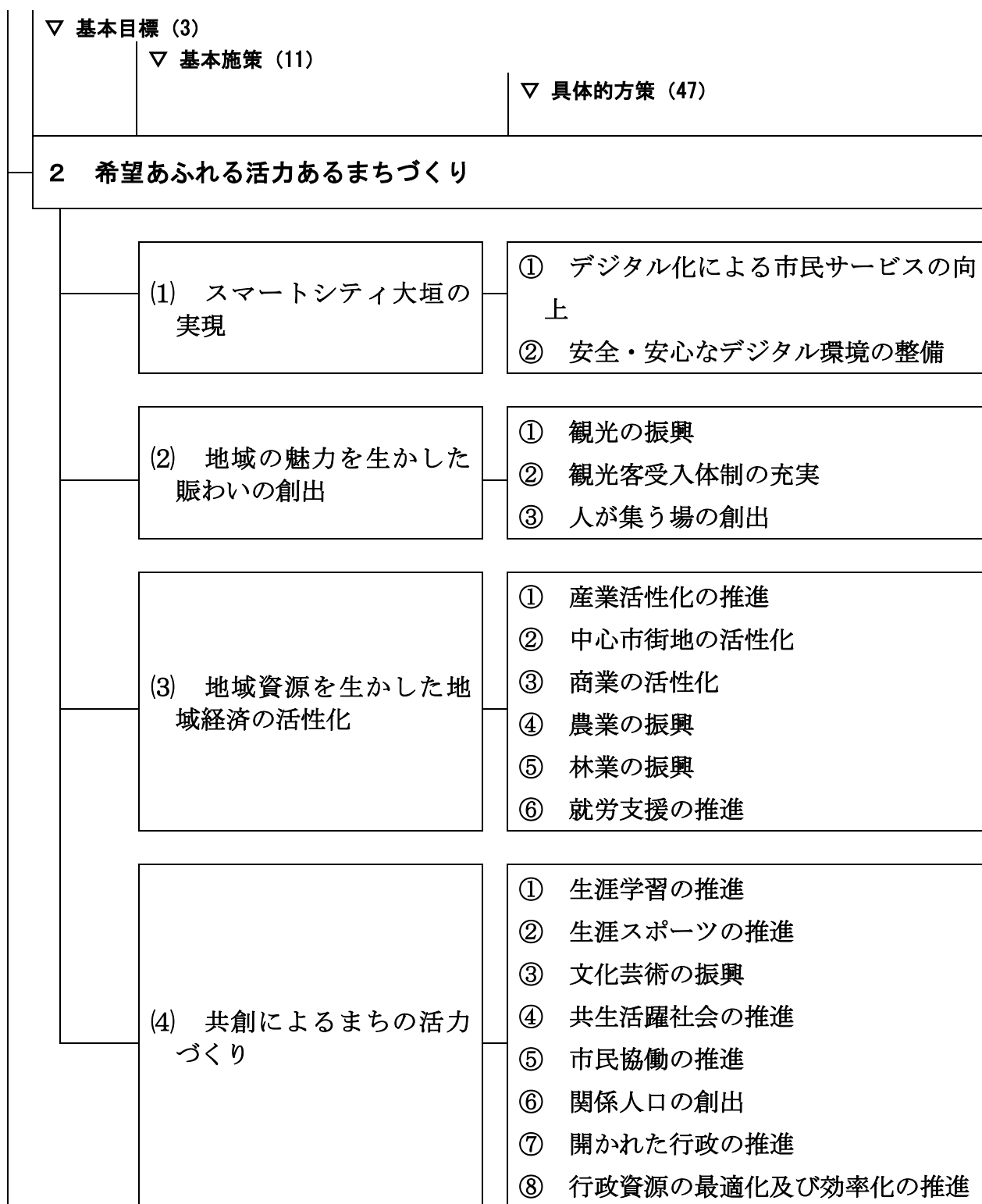
【数値目標】	大垣市に住み続けたいと思う市民の割合			
	目標値（R10）	90.0%	基準値（R4）	87.0%

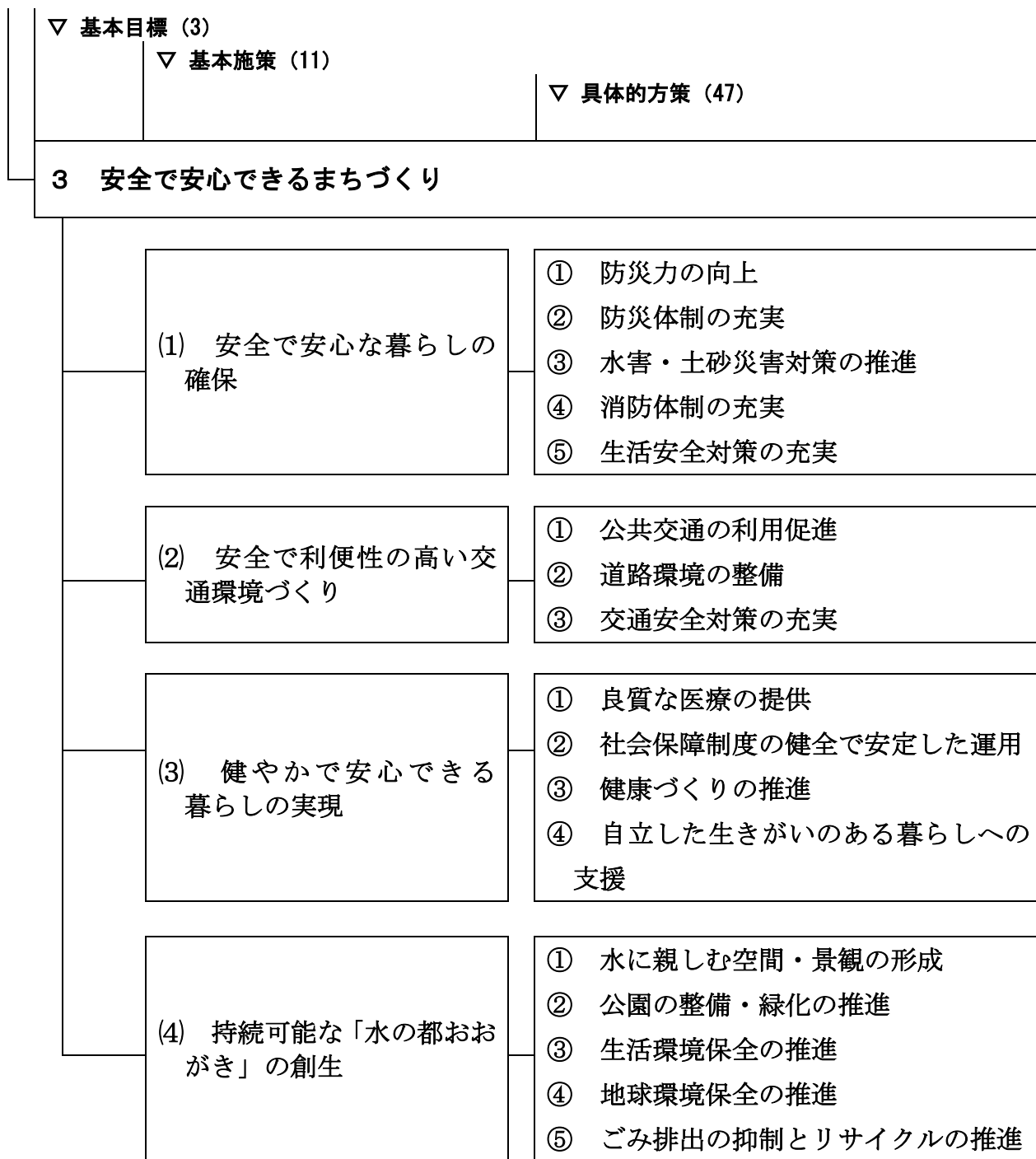
4 基本施策及び具体的方策

「3 地域ビジョン及び基本目標」で示した基本目標及び数値目標の達成に向け、基本施策及び重要業績評価指標（KPI）を定めるとともに、基本施策の効率的な実施に向けた具体的方策を定めます。

○ 施策体系図







基本目標1 子育てで日本一を実感できるまちづくり

〔基本施策(1)〕

◆ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

妊娠から子育てまで切れ目のない支援により、若い世代を中心に、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

子育て支援に係る取り組みに対する市民満足度：目標値（R10）	90.0%
基準値（R4）	86.5%

〔具体的方策〕

① 母子保健サービスの充実

安心な妊娠や出産、乳幼児の成長支援や病気等の早期発見のため、健康診査や乳児家庭への訪問など母子保健サービスの充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 妊産婦健康診査の充実
 - ・ 乳幼児健康診査の充実

② 子育て支援の充実

保育料の無償化や医療費の軽減により子育て世帯の経済的支援を行うとともに、保護者が病気等の緊急時に利用できるサービスや子どもの居場所づくり等、市民との協働により子育て支援の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 子育て世帯への経済的支援
 - ・ ひとり親家庭への支援
 - ・ 留守家庭児童教室の充実
 - ・ 子ども食堂への支援
 - ・ こども誰でも通園制度の検討

③ 子育て支援拠点等の充実

子育てに関する相談・情報提供機能や交流の場の充実を図り、子育て家庭の育児不安や孤立感の解消を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ オンラインによる子育て相談の充実
 - ・ 情報提供体制の充実
 - ・ 親子の交流の場の充実

④ 保育・幼児教育の充実

保育者の確保・定着促進や、保育・幼児教育の場の提供、保幼小の連携等により、保育・教育の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 保育人材の確保及び定着促進
 - ・ 保育・幼児教育の場の提供
 - ・ 保育園等へのタブレット及びネットワーク環境の整備
 - ・ デジタル技術を活用した保護者の利便性向上及び保育者等の事務負担軽減

〔基本施策(2)〕

◆ 子育て世代を中心とした移住・定住の促進

若者をはじめ子育て世代に住み続けたい、移り住みたいと思われるよう、子育て世代を中心に移住・定住を経済的に支援するとともに、子育て支援をはじめとする様々な取り組みなどのPRを推進します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

定住促進支援制度の利用件数（5カ年の累計）	：目標値（R6～R10累計）	2,200件
	基準値（R4）	402件

〔具体的方策〕

① 移住・定住への支援

子育て世代の住宅取得や、市外からの転入における経済的な支援など、移住・定住の促進を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 子育て世代等を対象にした移住支援施策の推進
 - ・ オンラインによる移住定住相談の実施

② 都市プロモーションの推進

子育て支援・移住定住支援などの施策や地域の特性、暮らしに関する情報など、大垣の魅力を全国にPRします。

- 【主な取り組み】
- ・ SNSやデジタルサイネージを活用した都市プロモーションの推進
 - ・ 大垣の住みよさの全国への発信

〔基本施策(3)〕

◆ 未来を担う子どもの成長への支援

学力向上の取り組みの推進やデジタル技術に触れ学べる環境づくりに努めるとともに、学校や家庭、地域が協力し、未来の大垣市を担う子どもの成長を支援します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

将来の夢や目標を持っている子どもの割合：目標値（R10）	75.0%
基準値（R4）	73.1%

〔具体的方策〕

① 学力向上の推進

保幼小連携や小中一貫教育の推進により学力向上を図るとともに、国際社会で活躍できる人材の育成を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 少人数指導の推進
 - ・ 教員の指導力向上
 - ・ 英語教育の充実

② 学校・地域における教育環境の整備

教育施設・設備の整備やデジタル技術の活用等により、ハード・ソフトの両面から、安心して教育を受けられる環境づくりを推進します。また、地域と学校の協働活動の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 学校施設及び設備の整備
 - ・ プログラミング教育の推進
 - ・ 小中学校へのタブレット及びネットワーク環境の整備
 - ・ デジタル技術を活用した保護者の利便性向上及び教職員の事務負担軽減
 - ・ 地域と学校の協働活動の充実

③ デジタル人材の育成

こどもICT講座の充実や、デジタルひろばを拠点とした、デジタルに気軽に触れ楽しめる環境づくりにより、次代を担うデジタル人材の育成を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ こどもICT講座の充実
 - ・ デジタルひろばの活用

④ 健全な心と体の育成

いじめ防止の促進や子どもの権利をふまえた道徳・人権教育、学校体育、ふるさと教育等の充実を図るほか、地域ぐるみによる子どもの健全育成や家庭教育の推進に努めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 道徳、人権教育の充実
 - ・ 子どもの体力向上
 - ・ ふるさと大垣科の充実
 - ・ 家庭教育の推進

⑤ 多様なニーズに応じた教育の推進

特別な配慮を必要とする身体・知的・発達などの障がいのある子ども、外国人等の子ども、医療的ケア児への支援の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 特別支援教育の充実
 - ・ 外国人の子どもへの支援
 - ・ 医療的ケア児への支援
 - ・ 不登校の子どもへの支援

基本目標2 希望あふれる活力あるまちづくり

〔基本施策(1)〕

◆ スマートシティ大垣の実現

誰もがデジタル技術に親しみ利便性の高い暮らしができる、人に優しいデジタル化を進め、スマートシティ大垣の実現を目指します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

スマートシティに係る取り組みに対する市民満足度：目標値（R10）	90.0%
基準値（R4）	85.3%

〔具体的方策〕

① デジタル化による市民サービスの向上

行政手続のオンライン化やキャッシュレス化、デジタル技術を活用した各種手続方法等の周知など、行政サービスのデジタル化を進めることにより、市民サービスの向上を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 行政手続等のオンライン化の推進
 - ・ デジタル技術を活用した各種手続方法等の周知
 - ・ デジタル技術を活用した窓口サービスの向上
 - ・ ソフトピアジャパン関連企業との連携強化

② 安全・安心なデジタル環境の整備

誰もがスマートシティの利便性を実感できる環境づくりに向け、スマートシティの理解啓発やデジタル機器の活用支援、マイナンバーカードの利活用推進などに取り組みます。

- 【主な取り組み】
- ・ セキュリティ対策の徹底及び業務継続性の確保
 - ・ 公衆無線Wi-Fiの整備推進
 - ・ マイナンバーカードの利活用推進
 - ・ スマートフォン等デジタル機器活用講座の充実

〔基本施策(2)〕

◆ 地域の魅力を生かした賑わいの創出

大垣の多様な資源を生かしつつ、様々な観光主体と連携した広域的な観光振興や、人が集う場の創出により、賑わいのあるまちづくりを進めます。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

観光客数：目標値（R10） 315万人 基準値（R4） 92万人

〔具体的方策〕

① 観光の振興

大垣城や大垣まつりをはじめとした歴史、文化等の多様な観光資源を生かした大垣らしい魅力の創出を図るとともに、周辺自治体をはじめ、地域連携DMOである大垣観光協会や観光産業等、様々な観光主体と連携した広域的な観光振興を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 観光イベントの充実
 - ・ 歴史、文化、自然等の地域資源の利活用促進
 - ・ スマートフォン等を活用した観光促進
 - ・ 国内需要の喚起

② 観光客受入体制の充実

観光客だけでなく市民も含め、すべての人に大垣を楽しんでもらえるよう、観光情報の発信や観光団体・人材の育成、観光拠点の整備など、観光客受入体制の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 観光宣伝啓発の推進
 - ・ 観光拠点の整備
 - ・ 観光に関するデジタルコンテンツの充実
 - ・ 外国人観光客の取り込み

③ 人が集う場の創出

水辺の情景や豊富な地下水を生かした「水の都おおがき」が感じられるような空間の形成や、中心市街地における市街地再開発、大垣公園とその周辺地域の再整備、大垣西インターチェンジ周辺の土地や学校跡地などの活用を推進し、人が集う場の創出を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 水都大垣再生プロジェクトの推進
 - ・ 市街地再開発の推進
 - ・ 大垣城ホールを含めた大垣公園の再整備
 - ・ 大垣西インターチェンジ周辺の土地活用の推進
 - ・ 学校跡地の活用の推進

〔基本施策(3)〕

◆ 地域の資源を生かした地域経済の活性化

地域産業の経営基盤の強化を図るとともに、広域的な就労支援の推進などにより地域の雇用を創出するほか、企業立地の推進、中心市街地の活性化、商工業や農林業の振興などの取り組みを進め、地域経済の活性化を図ります。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

推計就業率：目標値（R10）	52.0%	基準値（R4）	49.7%
----------------	-------	---------	-------

〔具体的方策〕

① 産業活性化の推進

誘致活動や工場等設置への支援により企業立地を推進するとともに、先端設備の導入支援、産学官連携による新産業の創出の促進や相談支援体制の充実等により、市内企業の経営基盤の強化を図ります。また、若年層へのものづくりに対する意識啓発等により、本市の産業を支える人材の確保・育成を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 企業支援制度の充実
 - ・ 先端設備の導入支援
 - ・ ソフトピアジャパンエリアでのデジタル関連企業の創業支援
 - ・ 産業人材の育成支援
 - ・ 小中高生を対象としたものづくり体験講座の開催

② 中心市街地の活性化

中心市街地におけるイベントの開催により、商店街の魅力向上を図るとともに、空き店舗に出店する事業者等への支援や、老朽化した店舗の改装への支援等を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 商店街活性化の推進
 - ・ 空き店舗対策の推進
 - ・ 中心市街地商店街のデジタル化の推進

③ 商業の活性化

企業の販路開拓等の経営支援や創業支援等に関する事業を実施している商工業団体の運営への支援や、金融機関等と連携した事業者への支援等により、商業の活性化を図ります。また、公設卸売市場の適切な運営管理等により、市場機能を維持します。

- 【主な取り組み】
- ・ 商工業団体の育成支援
 - ・ 資金調達等に係る事業者への支援
 - ・ 公設卸売市場における市場まつり等の開催
 - ・ デジタル地域通貨の導入及び活用推進

④ 農業の振興

認定農業者等への支援による中心的な担い手の確保・育成や、地域の特性を生かした農産物の生産振興、地元農産物の地産地消の推進により、持続可能な農業の振興を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 中心的な担い手の確保・育成
 - ・ 多様な人材の農業への参画促進
 - ・ 地域の特性を生かした農産物の生産振興
 - ・ スマート農業の導入支援
 - ・ 地元農産物の活用・販売促進

⑤ 林業の振興

間伐施業を中心とした森林整備や間伐材の利用促進、森林公園などの森林資源の利活用により、林業及び中山間地域の振興を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 間伐対策の推進
 - ・ 間伐材の利用促進
 - ・ 里山の保全及び利活用

⑥ 就労支援の推進

地元企業の労働環境の整備を促進するとともに、就労困難者等の職業相談や生活相談を実施するほか、西美濃地域の周辺自治体と連携した就労支援を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 広域的な就労支援事業の推進
 - ・ 地元就職の促進
 - ・ 地元企業における働き方改革の促進
 - ・ 勤労者の生活安定に向けた支援

〔基本施策(4)〕

◆ 共創によるまちの活力づくり

スポーツや芸術文化など生涯活動の促進により市民の豊かな暮らしの実現を図るとともに、多様な人材の活躍を推進するほか、企業や高等教育機関など多様な主体との連携による活力あるまちづくりを進めます。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

市民活動団体登録数：目標値（R10）	291団体	基準値（R4）	279団体
--------------------	-------	---------	-------

〔具体的方策〕

① 生涯学習の推進

子どもから高齢者まで、生涯にわたり学び続けることができ、生きがいをもって活動的な暮らしができる環境づくりを進めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 生涯学習講座の充実
 - ・ 図書館施設の充実

② 生涯スポーツの推進

子どもから高齢者まで、生涯にわたりスポーツを身近に感じ、スポーツを楽しめる環境づくりを進めます。

- 【主な取り組み】
- ・ コミュニティスポーツの充実
 - ・ スポーツ団体への支援
 - ・ 体育施設等の整備・充実

③ 文化芸術の振興

芸術文化の振興や、文化財の保護・活用、ふるさと文化の高揚により、芸術文化や歴史に親しみ、ふるさとに愛着と誇りを感じられる環境づくりを進めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 多様な芸術に触れる機会の創出
 - ・ 俳句文化の普及
 - ・ 文化財の保存及び公開・活用
 - ・ 郷土作家等の作品、資料等の収集及び公開・活用

④ 共生活躍社会の推進

多くの市民が、性別や国籍等に関わらず住み続けられるよう、男女共同参画や多文化共生等の推進により、お互いを尊重し、活躍できる環境づくりを進めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 女性や外国人市民の活躍の推進
 - ・ 男女共同参画に関する意識の啓発
 - ・ ワーク・ライフ・バランスの促進
 - ・ 外国人市民の日本語教育の推進
 - ・ 相談体制や情報提供の多言語対応の推進

⑤ 市民協働の推進

市民協働の推進や地域自治活動の促進により、市民一人ひとりが主体的にまちづくりに参加できる環境づくりを進めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 市民活動団体への支援
 - ・ 市民活動団体との協働事業の推進
 - ・ 出合いの場の提供による結婚への支援
 - ・ 自治会活動への支援
 - ・ 地区センターの整備

⑥ 関係人口の創出

プロモーション動画の放映をはじめ、ふるさと納税やクラウドファンディング等を通じた大垣の魅力のPRや、シビックプライドの醸成による市民自らが行う大垣の魅力発信の促進により、将来的な移住につながる関係人口の創出を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ プロモーション動画の放映
 - ・ ふるさと納税やクラウドファンディング等を通じた大垣の魅力のPR
 - ・ 市民のシビックプライドの醸成
 - ・ 地域おこし協力隊制度の活用

⑦ 開かれた行政の推進

広報紙やホームページ、SNS等の広報活動を充実するとともに、西美濃地域の周辺自治体をはじめ、企業や高等教育機関など、様々な主体との連携を図り、開かれた行政を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 広報活動の充実
 - ・ 市保有データのオープン化の推進
 - ・ 市政への市民意見の反映
 - ・ 飛び出す市役所の推進
 - ・ 企業・大学等との連携の推進

⑧ 行政資源の最適化及び効率化の推進

公共施設等の統廃合・長寿命化などの計画的な推進や行政改革の推進、デジタル技術の利活用等により、効率的な行政運営を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 公共施設等の統廃合・長寿命化などの計画的な推進
 - ・ 庁内におけるデジタル人材の育成
 - ・ 生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用による内部事務の効率化
 - ・ 政策・企画立案へのビッグデータ等の利活用の推進
 - ・ 国が推進する情報システムの標準化・共通化への対応

基本目標3 安全で安心できるまちづくり

〔基本施策(1)〕

◆ 安全で安心な暮らしの確保

水害や地震、火災などから市民の生命と財産を守るため、デジタル技術なども活用した防災体制の強化、排水機場整備などの治水対策、消防体制の充実等を図り、安全で安心な暮らしの確保に努めます。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

自主防災組織防災訓練実施件数：目標値（R10）	70件	基準値（R4）	41件
-------------------------	-----	---------	-----

〔具体的方策〕

① 防災力の向上

地域で活躍する防災リーダーや防災士の育成、自主防災組織や地区単位の防災訓練への支援により、地域住民の防災意識の普及啓発を図り、地域全体の防災力の向上を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 防災訓練の充実
 - ・ 自主防災組織の充実
 - ・ 市民の防災意識啓発

② 防災体制の充実

デジタル技術を活用した情報収集・伝達体制の充実や、防災資機材や非常食等の整備を実施するとともに、要配慮者の支援体制の充実や、自治体や民間企業等との災害時の応援に向けた取り組みを推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ デジタル技術を活用した情報収集・伝達体制の充実
 - ・ 避難所運営・防災施設及び備蓄等の充実
 - ・ 災害時応援協定等の充実

③ 水害・土砂災害対策の推進

水門川などの一級河川の整備促進を図るとともに、浸水地域の内水対策として排水路整備を進め、あわせて、老朽化した排水機場や排水路の改築更新、排水機場の施設延命のための診断や整備等により、水害対策の推進を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 主要幹線排水路の整備・維持管理
 - ・ 排水機場の整備・維持管理
 - ・ センサを活用した浸水状況の把握
 - ・ 排水機場の遠方監視システムの円滑な運用
 - ・ 急傾斜地崩壊対策の推進

④ 消防体制の充実

消防車両・消防資機材等の整備・更新により、消防施設等の充実強化を図るとともに、消防団員の増員や資質向上に向けた取り組み等により、消防体制の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 消防施設及び設備の整備
 - ・ 消防団員・学生消防団員の加入促進

⑤ 生活安全対策の充実

「さわやかみまもりEye」による地域安全活動、自治会等による防犯カメラ設置への支援等の防犯対策や、空家等の所有者に対する指導等の空家等対策を推進します。また、消費生活に関する被害の未然防止・拡大防止に努めます。

- 【主な取り組み】
- ・ さわやかみまもりEyeの充実
 - ・ 防犯カメラ設置への支援
 - ・ 空家等の除却に対する支援
 - ・ 空家バンクの運用
 - ・ 消費生活相談窓口の充実

〔基本施策(2)〕

◆ 安全で利便性の高い交通環境づくり

公共交通の利用促進や道路環境の整備により、車だけでなく歩行者や自転車等にも配慮した、安全で利便性の高い交通環境づくりに努めます。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

交通事故死者数：目標値（R10） 4人以下 基準値（R5） 6人

〔具体的方策〕

① 公共交通の利用促進

養老線などの鉄道への支援や、鉄道駅を中心としたバス交通等の充実に努め、総合的かつ安定的な公共交通体系の構築を図るとともに、通勤・通学利用者、高齢者などの多様なニーズにあわせたサービスの充実に努めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 養老線等公共交通機関への支援
 - ・ 公共交通に係る情報提供の充実
 - ・ 多様なニーズにあわせたサービスの充実

② 道路環境の整備

国道・県道の整備促進を図るとともに、市道においては、車だけでなく歩行者や自転車等にも配慮した、安全で快適な道路環境の整備を進めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 国道・県道の整備促進
 - ・ 市道の新設改良の推進
 - ・ 道路や橋りょうなどの点検及び整備推進

③ 交通安全対策の充実

通学路等の歩道拡幅やLED交通安全灯等の整備、交通安全の意識啓発、放置自転車への対策等の交通安全対策を推進し、高齢者、障がい者、子ども等が安心して通行できる交通環境を確保します。

- 【主な取り組み】
- ・ 交通安全施設の整備
 - ・ 通学路安全対策の推進
 - ・ 放置自転車対策の推進

〔基本施策(3)〕

◆ 健やかで安心できる暮らしの実現

誰もが住み慣れた地域で、生活の不安がなく健やかに暮らせるよう、適切な医療を受けられる環境づくりや市民の健康づくり活動への支援等のほか、地域住民が互いに助けあい支えあえるまちづくりを進めます。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

健康に係る取り組みに対する市民満足度：目標値（R10）	93.0%
基準値（R4）	92.0%

〔具体的方策〕

① 良質な医療の提供

市民が身近な地域で、病態に応じた的確で良質な医療が受けられる環境づくりを進めるとともに、地域の中核病院である市民病院においては、施設・医療機器等の整備や医療従事者の充実を図り、安定経営に努めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 市民病院と地域医療機関のオンライン連携の推進
 - ・ 市民病院における医療従事者の確保
 - ・ 市民病院の施設及び設備の充実
 - ・ 救命救急センターや休日診療所の運営

② 社会保障制度の健全で安定した運用

国民健康保険や後期高齢者医療制度の健全で安定した運用により、適正な医療給付・医療費助成に努めるとともに、特定健康診査や特定保健指導等の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 国民健康保険制度の健全で安定した運用
 - ・ 後期高齢者医療制度の健全で安定した運用
 - ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

③ 健康づくりの推進

生活習慣の改善や病気の早期発見のため、健康診査や訪問指導等、ライフステージに応じた保健活動や感染症のまん延を防ぐための予防対策を推進するとともに、市民が自ら取り組む健康づくり活動を支援します。また、心身の健康に関する相談体制の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ オンラインによる健康相談の実施
 - ・ 心の健康づくりに関する普及啓発の推進
 - ・ 予防接種の実施
 - ・ 食育の推進
 - ・ ヘルスデータの活用

④ 自立した生きがいのある暮らしへの支援

高齢者や障がい者等、誰もが住み慣れた地域で、自立した生きがいのある暮らしを続けられるよう、介護予防や社会参加の促進、相談体制の充実等に取り組むとともに、地域での見守りや支えあい活動への支援や、関係する事業所や団体と連携した支援体制づくりに努めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 在宅医療・介護連携の推進
 - ・ 認知症施策の推進
 - ・ 高齢者等見守りサービスの充実
 - ・ 地域共生社会の推進
 - ・ 地域福祉を担う団体への支援

〔基本施策(4)〕

◆ 持続可能な「水の都おおがき」の創生

「水の都おおがき」ならではの水に親しむ空間や地域に愛される公園の整備を進めるほか、市民の生活環境保全や事業活動の持続に向けた取り組み等を推進します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

公共施設における二酸化炭素排出量削減率：目標値（R10）	68.0%
基準値（R1）	-

〔具体的方策〕

① 水に親しむ空間・景観の形成

多様な主体と連携しながら、公共空間を有効活用することで、大垣駅通りを中心に「水の都おおがき」が感じられるような水に親しむ空間や、市民が愛着を持てる、水を生かした潤いのある景観を形成します。

- 【主な取り組み】
- ・ 水都大垣再生プロジェクトの推進
 - ・ 歩きたくなるまちなかの形成
 - ・ 建築物の修景整備への支援
 - ・ 景観遺産・景観自慢の促進

② 公園の整備・緑化の推進

環境学習や子育て支援、地域コミュニティの形成、心身の健康づくり等に関わる活動の場として、地域に愛される公園や緑地の整備を推進します。また、市民生活に安らぎをもたらす緑あふれる景観の形成や、二酸化炭素排出量の削減等に向け、市民や事業者等と連携し、本市の「みどり」を守り、育てる取り組みを推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 公園・緑地の整備
 - ・ 緑化意識の啓発
 - ・ 市民協働による緑化活動の推進

③ 生活環境保全の推進

大気・水質汚染、悪臭、騒音、振動などの公害の未然防止や、ハリヨやホテルなどの生息できる自然環境の保全に努めるとともに、環境美化活動の促進により環境意識の向上を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 地下水の汚染防止
 - ・ 自然環境の保全
 - ・ 環境美化活動の促進

④ 地球環境保全の推進

再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動の促進などにより、地球温暖化対策の推進を図るとともに、環境学習の機会の充実により、環境意識の向上を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 再生可能エネルギーの導入
 - ・ 省エネルギー活動の促進
 - ・ 環境学習の機会の充実

⑤ ごみ排出の抑制とリサイクルの推進

4R活動を推進するとともに、イベント等における普及啓発や不法投棄対策の推進、事業者へのごみ減量・資源化指導等を実施します。

- 【主な取り組み】
- ・ 4R活動の推進
 - ・ 不法投棄対策の推進
 - ・ ごみの減量化及び資源化の推進

資 料

1 策定の経過

年月日	項目	内容
令和5年4月21日～ 5月15日	市民アンケート	市民意向調査
5月23日	地域創生戦略推進本部 第1回会議	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 の策定方針の説明
6月19日	市議会総務環境委員会	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 の策定方針の説明
8月18日	地域創生総合戦略推進委員会 第1回会議	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 の策定方針の説明
10月13日	地域創生総合戦略推進委員会 第2回会議	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 (素案)の協議
11月22日	地域創生戦略推進本部 第2回会議	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 (素案)の協議
12月18日	市議会総務環境委員会	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 (素案)の報告
令和6年1月4日～ 1月31日	パブリック・コメント	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 (素案)のパブリック・コメント
2月6日	地域創生総合戦略推進委員会 委員への意見照会	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 (案)の協議
2月16日	地域創生総合戦略推進委員会 委員への意見照会結果の報告	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 (案)の協議
2月16日	地域創生戦略推進本部 第3回会議	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 (案)の協議
3月18日	市議会総務環境委員会	第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 (案)の報告
3月19日		第3期「水の都おおがき」創生総合戦略 の決定

2 大垣市地域創生総合戦略推進委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 「水の都おおがき」創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の数値目標及び重要業績評価指標を基に、実施した施策・事業を検証し、必要に応じて総合戦略を改定するため、大垣市地域創生総合戦略推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員21人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 幅広い年齢層からなる住民（各種団体の代表者、市民公募による者）
- (2) 産業界の代表者
- (3) 国又は県の関係行政機関の職員
- (4) 教育機関の職員
- (5) 金融機関の職員
- (6) 労働団体の代表者
- (7) メディアの代表者
- (8) デジタル関係団体の代表者

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第4条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員委嘱後最初の会議は、市長が招集する。

2 会議の議長は、委員長をもって充てる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、地域創生戦略課において処理する。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

3 大垣市地域創生総合戦略推進委員会委員名簿

○ 委員長 竹内 治彦 副委員長 茂木 七香

No.	区分	委員	
1	(1) 幅広い年齢層からなる住民 ① 各種団体の代表者 (6人)	杉田 邦隆	大垣市連合自治会連絡協議会会長
2		竹中 昌子	大垣市女性連合会会長
3		長瀬 ちえ子	大垣夢ある女性の会副代表
4		田中 慎也	大垣市青年のつどい協議会会長
5		松岡 敦子	大垣市教育委員会教育委員
6		松村 麻里	大垣市PTA連合会副会長
7	② 市民公募による者 (2人)	川瀬 久子	公募市民
8		三輪 千加子	公募市民
9	(2) 産業界の代表者 (3人)	三輪 正直	大垣商工会議所専務理事
10		松本 正平	大垣市商店街振興組合連合会理事長
11		和田 雅	西美濃農業協同組合常務理事
12	(3) 国又は県の関係行政機関の職員 (1人)	西 哲也	岐阜県西濃県事務所長兼地域危機管理監
13	(4) 教育機関の職員 (2人)	竹内 治彦	岐阜協立大学教授
14		茂木 七香	大垣女子短期大学教授
15	(5) 金融機関の職員 (2人)	竹中 哲夫	大垣共立銀行公務金融部長
16		若山 謙一	大垣西濃信用金庫事業成長推進部長
17	(6) 労働団体の代表者 (1人)	堀 哲也	連合岐阜西濃地域協議会議長
18	(7) メディアの代表者 (2人)	山田 孝二	岐阜新聞社岐阜放送西濃支社長
19		宮本 隆彦	中日新聞社大垣支局長
20	(8) デジタル関係団体の代表者 (2人)	鳥居 保徳	SJ情場クラブ会長
21		長谷川 郁代	NPO法人パソコンまるとアシスト理事

(役職は令和5年度大垣市地域創生総合戦略推進委員会第2回会議の開催時点)

第3期「水の都おおがき」創生総合戦略

令和6年3月

発行 大垣市

編集 企画部地域創生戦略課

岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

電話 (0584)81-4111 (代表)